

2017年度

臨床心理専門職大学院要覧

関 西 大 学

目 次

在学中の道しるべ

こんな時どうすれば	1
暴風警報等発令および交通機関の運行停止の時は	4
住所などが変わった時は	4
大学からの連絡について、緊急事案発生時の連絡について	5
インフォメーションシステムについて	5
学生証と学籍番号	7
学 費	8
休学・復学、退学・再入学、除籍・復籍、及び在学期間との関係について	10
学期（セメスター）と授業について	13
教育課程について	14
奨学金案内	17
大学院生への補助(コピーカード、学会補助)	21
通学定期券・学割など	22
自習室利用案内	24
図書館利用案内	25
インフォメーションテクノロジーセンター(I Tセンター)利用案内	28
保健管理(健康管理と診断)	30
学生相談について	31

規 程

関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻学則

第1章 総 則	37
第2章 教育課程	37
第3章 試験、修了及び学位	38
第4章 教員組織	38
第5章 学年、学期及び休業日	38
第6章 入学、休学、退学、除籍等	39
第7章 学費等	40
第8章 委託学生、科目等履修生及び交流学生	40
第9章 奨学制度	41
第10章 留 学	41
第11章 施設及び設備	41
第12章 厚生保健施設	41
第13章 賞 罰	41
第14章 改 正	41
第15章 補 則	41
別表（第7条関係）	42

関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻事務取扱規程

第1章 総 則	47
第2章 休学、復学、退学、再入学、除籍及び復籍	47
第3章 学費納入と単位認定の関連	49

関西大学学位規程

第1章	総則	53
第1章の2	学士の学位	55
第2章	修士の学位	55
第3章	博士の学位	56
第3章の2	専門職学位	59
第4章	学位の取消	59
第5章	その他	59

大学院関連規程

関西大学大学院科目等履修生取扱規程	63
-------------------	----

学費規程(抜粋)	67
----------	----

奨学金関係規程

関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)給付奨学金規程	79
独立行政法人日本学生支援機構大学院第一種奨学金返還免除候補者選考規程	81

その他諸規程

遺失・拾得物等に関する取扱い要領	85
関西大学交通規制に関する規程	86
関西大学学生懲戒処分規程	88

キャンパス位置図・学舎案内図	95
----------------	----

在学中の道しるべ

こんな時どうすれば

□各種届け出・願い出

こんなとき	どこへ?	ちょっとひとこと	参照頁
履修登録	Web上で登録	年度始めに登録します。 秋学期から復学等をする場合は、事前に専門職大学院事務グループで相談してください。	5
インフォメーションシステムの利用者ID、パスワードやワンタイムパスワードを忘れたとき	インフォメーションテクノロジーセンター(ITセンター)4階	パスワードの再発行には、学生証が必要です。	28
学費の納入	出納課分室	学費は、所定の振込依頼書で振込んでください。	8
住所・電話番号・氏名・保証人等が変わったとき	専門職大学院事務グループ	異動届を提出してください。	---
休学・復学・退学・再入学・復籍するとき		所定の願い出用紙を提出してください。 健康上の理由による休学の場合は、診断書を添付してください。その場合の復学には、診断書が必要です。	10
授業中・課外活動中にけがをした (保険制度を利用したい)	専門職大学院事務グループ	「学生教育研究災害傷害保険」がありますので、窓口で問い合わせてください。	---
遺失物・拾得物・盗難	授業支援ステーション 学生センター 学生生活支援グループ	窓口へ届け出てください。持ち主が分かる拾得物は電話、インフォメーションシステムの「個人伝言」等でお知らせします。	87

□各種証明書の発行

こんなとき	どこへ?	ちょっとひとこと	参照頁																				
各種証明書および学割証(※1)がほしい	教職支援センター	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">証明書</th> <th colspan="2">手数料</th> </tr> <tr> <th>在学者 在籍者</th> <th>左記以外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在学証明書</td> <td>100円※1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修了見込証明書</td> <td>100円※1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>成績証明書</td> <td>100円※1</td> <td>300円※2</td> </tr> <tr> <td>修了証明書</td> <td>—</td> <td>300円※2</td> </tr> <tr> <td>各種外国文の証明書</td> <td colspan="2">300円※2</td> </tr> </tbody> </table>	証明書	手数料		在学者 在籍者	左記以外	在学証明書	100円※1	—	修了見込証明書	100円※1	—	成績証明書	100円※1	300円※2	修了証明書	—	300円※2	各種外国文の証明書	300円※2		2
		証明書		手数料																			
			在学者 在籍者	左記以外																			
		在学証明書	100円※1	—																			
		修了見込証明書	100円※1	—																			
成績証明書	100円※1	300円※2																					
修了証明書	—	300円※2																					
各種外国文の証明書	300円※2																						
通学証明書がほしい	専門職大学院事務グループ	窓口で随時発行します。	22																				
団体旅行証明書がほしい		詳細については、窓口へ問い合わせてください。																					
学生証を再交付してほしい	専門職大学院事務グループ	学生証再交付願を提出してください。 なお、手数料(学生証700円、在籍確認票200円)・印鑑が必要です。	7																				
健康診断証明書がほしい	保健管理センター	<u>健康診断証明書 手数料(1通)</u> 本学所定用紙※1 200円 提出先指定用紙 500円 外国文証明書 1,000円	2																				

※1 印の証明書は、自動発行機(第2学舎1号館1階ホール)で発行します。

※2 印の証明書は、専門職大学院事務グループで発行します。

証明書・学割証自動発行サービスについて

第2学舎1号館(経商学舎)1階ホールに、証明書自動発行機が設置されており、平日(月～金)の9時から18時半までと、土曜日の9時から17時までの間、即日発行できます。(休業期間中等は取扱い時間が変わります。くわしくはインフォメーションシステムでお知らせします。)

自動発行機で発行できる証明書等は、前ページ表中に記載されている※1印のついているものに限ります。

なお、健康診断証明書については、修了見込者に限りません。

その他の証明書については、自動発行機で発行できないため、窓口にて申込みを行ってください。

証明書の種類によっては、交付するまでに日数を要する場合がありますので、時間的な余裕を持って申し込みをしてください。

□各種相談

修学に関して

こんなとき	どこへ?	ちょっとひとこと	参照頁
学習面での個人相談など	各教員研究室	各教員のオフィスアワー(掲示等でお知らせします)を利用してください。	---
暴風警報等発令および交通機関の運行停止に伴う授業の取り扱いについて	専門職大学院事務グループ	授業の取扱いは、4ページの「暴風警報等発令および交通機関の運行停止の時は」のとおりです。不明な点があれば問い合わせてください。	4
障害のある学生に対する修学支援を受けたい(支援をしたい)	学生相談・支援センター	詳細については窓口へ問い合わせてください。	---

経済上の相談

こんなとき	どこへ?	ちょっとひとこと	参照頁
学費を延納・分納したい	Web上で登録 問合せ先: 出納課分室	手続き等については、手続開始の10日前にインフォメーションシステムの「お知らせ」に掲示しますので、ご確認ください。	8
各種奨学金を受けたい	学生センター 奨学支援グループ	毎年春学期開始前後(秋学期入学生は秋学期開始前後)に出願を受け付けます。詳しくは、インフォメーションシステム、奨学支援グループHP、学内掲示板にてお知らせします。	17
一時的にお金が必要になった		短期貸付金制度がありますので、窓口へ問い合わせてください。	20
下宿を紹介してほしい	(株)関大パンセ 関西大学生生活協同組合	希望者は直接相談に行ってください。	---

学生生活について

こんなとき	どこへ？	ちょっとひとこと	参照頁
不安や悩みがあるとき	専門職大学院事務グループ 学生相談・支援センター 学生センター 学生生活支援グループ 大学学生相談室 心理相談室	随時相談を受け付けています。	29
健康上の悩みがあるとき	保健管理センター	随時相談を受け付けています。	31
国際交流(留学等)についての情報がほしい	国際部	随時相談を受け付けています。	---

将来へ向けて(就職等)

こんなとき	どこへ？	ちょっとひとこと	参照頁
各種資格講座を受講したい	エクステンション・リードセンター	随時相談を受け付けています。	
進路や就職活動について相談したい	専門職大学院事務グループ キャリアセンター	随時相談を受け付けています。	---

□施設利用に関すること

こんなとき	どこへ？	ちょっとひとこと	参照頁
インフォメーションテクノロジーセンター(I Tセンター)を利用したい	インフォメーションテクノロジーセンター(I Tセンター) 4階		28
セミナーハウスを利用したい 飛鳥文化研究所・植田記念館 100周年記念セミナーハウス 高岳館 彦根荘 白馬榎池高原ロッジ 六甲山荘	教育後援会	詳細については、各窓口へ問い合わせてください。	---
DVD・CD等(語学教材等)を利用したい	メディアライブラリー (第1学舎3号館4階、 第2学舎1号館4階)		---

暴風警報等発令および交通機関の運行停止の時は

- 1 暴風警報等の発令および交通機関の運行停止に伴う休業等（授業の休講および授業時間の短縮を含む）は、下表の通りとします。なお、授業時間中に暴風警報等が発令されたときは、授業を中止し、授業時間を短縮します。

6 時までに解除・運行再開	平常どおり
10 時までに解除・運行再開	第 3 時限から授業
13 時までに解除・運行再開	第 6 時限から授業
13 時をすぎて解除・運行再開	休 業

※「暴風警報等の発令」とは、暴風警報または特別警報が大阪府の市町村のいずれかに発令されている状態をいいます。

※「交通機関の運行停止」とは、次項に規定する区間における全面運休をいいます。該当交通機関での事故等による一時的な運転の見合わせの際は、休業等としません。

- 2 第 1 項の交通機関とは、キャンパス等ごとに次のいずれかとします。

- (1) 千里山キャンパス、梅田キャンパスおよび南千里国際プラザ

- ア 阪急電鉄（全線）
- イ JR 西日本（京都－三ノ宮間）

- (2) 高槻キャンパス

- ア 阪急電鉄（全線）
- イ JR 西日本（京都－三ノ宮間）
- ウ 高槻市営バス（全線）

- (3) 高槻ミュージズキャンパス

- ア 阪急電鉄（全線）
- イ JR 西日本（京都－三ノ宮間）

- (4) 堺キャンパス

- ア 南海電鉄（全線）
- イ JR 西日本（天王寺－和歌山間）

- 3 上記にかかわらず授業を休業等とする場合や試験実施日の取扱いは別途インフォメーションシステム等でお知らせします。

住所などが変わった時は

次の事項（①本人の住所・電話番号、②本人の氏名、③本人の本籍地、④本人の通学区間、⑤保証人の住所・電話番号、⑥保証人の氏名）に変更があった時は、直ちに「異動届」（専門職大学院事務グループ備付）を専門職大学院事務グループへ提出してください。「異動届」を提出しない場合、大学からの郵便物等が届かなくなりますので、提出忘れが無いよう注意してください。

なお、氏名等については、住民票または在留カード（または、外国人登録済証明証）に基づき、丁寧に記入してください。

大学からの連絡について

大学からの諸連絡(お知らせ、個人伝言、休講・補講情報等)は、インフォメーションシステムを通じて行いますので、常に掲示情報に注意し、内容を確認してください。インフォメーションシステムにアクセスするためには、利用者IDとパスワードが必要となります。入学時に配付するパスワード通知書および「KANSAI University Information System & 関大 LMS 操作マニュアル〔学生用〕」を参照してください。

また、連絡内容によっては、学内の掲示板に掲示するものもありますので、併せて確認するよう にしてください。

緊急事案発生時の連絡について

緊急事案が発生した場合は、大学から情報提供や安否確認等のために学生の皆さんの携帯電話(スマートフォン)等のメールアドレス宛にメールを送信する緊急連絡メールシステムにより連絡を行います。メールは、原則として、以下の事例を基準として送信します。

- ① 地震や台風等による大規模災害が発生した(または発生するおそれがある)場合
- ② 学校保健安全法が定める第1種及び第2種感染症が集団発生した(または発生するおそれがある)場合
- ③ キャンパス内又はその周辺において、犯罪等が発生し、学生へ連絡する必要がある場合
- ④ 上記事象に伴い、休業、休講及び授業再開を連絡する場合
- ⑤ その他、上記に準じ緊急に連絡する必要があると判断した場合

送信するメールアドレスの宛先は、入学手続きの際に登録されたアドレスですが、アドレスを変更した場合は、インフォメーションシステムの「メールアドレス設定」メニューで変更手続きを行ってください。

なお、この緊急連絡メールシステムが正常に機能するかを確認するために、年1～2回のテストを実施します。

緊急かつ重要な連絡を行うものですので、必ずメールアドレスの登録・変更手続きを行ってください。

インフォメーションシステムについて

詳細は冊子『KANSAI University Information System & 関大 LMS 操作マニュアル〔学生用〕』を参照してください。

インフォメーションシステム

インフォメーションシステムは、大学からの諸連絡をはじめ、あらゆる大学生活に関する情報の窓口として、インターネットを通じて効率的かつリアルタイムに個人にとって必要な情報を伝達し、また、発信できる総合型学生支援 Web システムです。個人に関わる情報を集約し一覧にしたトップページ(ポータルシステム)、授業科目の目的や概要を記載したシラバスシステム、学修プランに基づいて授業科目を選択し修得状況や卒業要件を確認することができる履修登録システム、授業の予習・復習や授業担当者との連絡など授業を支援するシステムで構成されています。

トップページ(ポータルシステム)

トップページは、大学からの諸連絡(お知らせ、個人伝言等)の到着情報が一覧で確認でき、後述の各システムの入口となります。トップページには毎日アクセスし、掲載情報を確認してください。

シラバスシステム

授業科目の開講曜日・時限、担任者情報、授業目的・概要、授業計画、成績評価の方法・基準・教科書・参考書等の総合的なシラバス(講義要項)情報が閲覧できます。

履修登録システム

履修登録は、原則としてWeb上で行います。登録手続きが完了すれば、インフォメーションシステムのトップページに各自の時間割表が学期(セメスター)ごとに表示されます。休講・補講などの情報も表示されますので、日々確認してください。

授業支援システム(関大 LMS,CEAS/Sakai)

予習・復習、課題レポート、各種テスト、授業に関する質問受付・回答などの授業を補完できる授業支援システムです。

利用者IDとパスワードについて

利用者IDと初期パスワードについては、入学時にお知らせします。

パスワードについては、セキュリティ保持のため、定期的に変更することを推奨します。(変更は、インフォメーションシステムの画面上で可能です。)

なお、パスワードを忘れたときは、学生証を持参のうえ、ITセンター(4階)にて再発行の手続きを行ってください。

また、特別にセキュリティを必要とする情報にアクセスする際は、「ワンタイムパスワード」を使用します。ワンタイムパスワードの設定は、ITセンターのホームページにある『ワンタイムパスワード設定』から行います。一度設定したワンタイムパスワードを忘れたときも上記窓口で手続きを行ってください。

インフォメーションシステムの利用方法

【パソコン・スマートフォン】

- ① 関西大学ホームページ(<http://www.kansai-u.ac.jp>)トップページにある「インフォメーションシステム」をクリックしてください。
 - ② インフォメーションシステム〔統合認証システム〕画面で、「注意」を必ず確認の後、入学時に配付された利用者IDとパスワードを入力してください。
 - ③ ログイン後、ポータルサイトが表示されますので、必要な項目を選び、閲覧してください。
- ※一部システムでスマートフォン対応ページがあります。

【携帯電話】

- ① 携帯電話対応インフォメーションシステムの利用者ID/パスワードの入力画面(<https://mobile.portal.kansai-u.ac.jp/>)からアクセスしてください。
- ② パソコン・スマートフォンでアクセスする場合と同じ利用者IDとパスワードを入力してください。
- ③ 休講情報、個人伝言や新着情報の有無などを確認することができます。

学生証と学籍番号

学生証について

学生証は、本学の学生であることを証明するとともに、近郊主要交通機関に対する通学証明書の役割も果たしています。学生生活を送るうえで重要なものですから、大切に取り扱いしてください。

学生証は常に携帯し、次の場合はこれを提示しなければなりません。

- 1 定期試験を受験する場合
- 2 本学教職員から請求があった場合
- 3 各種証明書および学割証の交付を受ける場合
- 4 通学定期券または学生割引乗車券を購入の際およびそれを利用して乗車乗船し係員から請求があった場合

学生証の有効期間は、最短修了期間までとなっており、それ以上在学する場合は、更新が必要です。学生証は他人に貸与したり、譲渡したりすることはできません。また、紛失したり汚損したりしたときは、直ちに手数料を添えて、学生証再交付願（窓口備付）を、専門職大学院事務グループへ提出し、再交付を受けてください。なお、現住所等を変更したときも、専門職大学院事務グループへ届け出てください。

学籍上の氏名について

学籍上の氏名は、入学手続き時に本人が届け出たもの（住民票または在留カード、外国人登録証明書に記載された氏名）としています。

なお、漢字は JIS 第 1 水準・第 2 水準までとし、入学手続き時に確認のとおり、JIS 第 1 水準および第 2 水準以外の文字は代替の文字（カタカナを含む）に変換し、登録しています。

また、外国人留学生の氏名については、原則として全てカタカナ表記としています。ただし、漢字表記を希望する者については、所定の手続きを行うことで漢字表記とすることも可能です。この場合も漢字は JIS 第 1 水準・第 2 水準までとします。

学生証、証明書など本学が交付する書類等は、学籍上の氏名に基づき取り扱います。

ただし、学位記については、所定の手続きを行うことで、住民票または在留カード、外国人登録証明書に基づいた漢字表記で交付します。

学籍番号について

入学と同時に、各人に学籍番号が与えられます。この番号は各人ごとに異なり、在学中はもとより、修了後も変わらない本人固有のものです。在学中の学内におけるすべての事務手続は、この学籍番号によって行われます。学籍番号を正確に記憶し、省略せずに記入してください。

学籍番号のしくみは次のとおりです。

17 P 1234 千里 太郎
① ② ③

- ①・・・入学年度(西暦の下2桁)
- ②・・・大学院心理学研究科心理臨床学専攻
- ③・・・個人の番号

学 費

納入期日

学費は、次の期日までに納入してください。

・春学期分	—— 5月31日	・秋学期分	—— 10月31日
-------	----------	-------	-----------

(注) 納入期日が金融機関休業日の場合は、翌営業日まで納入できます。

* 新入学生の入学時における学費納入期日は、別に定めています。

- (1) 一旦納入された学費は、返還いたしません。
- (2) 休学した場合は、休学在籍料を徴収いたします。
- (3) 春学期分納入時に秋学期分も含んだ学費年額を一括で納入していただける制度もあります。
- (4) 納入用紙の送付は、原則として本人宛に次のとおり郵送します。

・春学期分	— 4月20日頃	・秋学期分	— 10月10日頃
-------	----------	-------	-----------

納入方法

- (1) 大学所定の振込依頼書で、電信扱いが利用できる金融機関（ゆうちょ銀行を除く）からお振込みください。
- (2) ATMからも振り込むこともできます。その場合、必ず、「振込依頼書」に記載しています「整理番号」（英字4桁と数字6桁）と「学生氏名」（カタカナ）を入力してください。
- (3) ネット系金融機関による振込みは、入金エラーが発生しますと納入者の特定がかなり難しくなります。「整理番号」と「学生氏名」の入力ができない場合は、金融機関窓口またはATMで振り込んでください。
- (4) キャッシュカードの名義が学生氏名と異なる場合は、必ず、「学生氏名」に変更してください。通帳を使用するの振込みの場合には、振込人の変更が出来ない場合がありますのでご注意ください。
*詳細については、振込依頼書送付時にお知らせします。

滞納した場合

所定の納入期日までに納入しなかった場合は、滞納学費(休学在籍料を含む)を納入しなければなりません。

なお、指定された納入期日までに滞納学費(休学在籍料を含む)を納入しなかった場合は、除籍となります。

延納・分納制度

納入期日までに納入が困難な場合は、延納・分納制度があります。

ただし、延納制度と分納制度の併用はできません。

この制度を希望される方は、それぞれの手続期間内に、本学のホームページを開き、インフォメーションシステムのトップページへ進み、左サイドメニュー「申請・アンケート」からお申し込みください。

なお、休学在籍料には延納・分納制度はありません。

<延納制度>

納入期日が1カ月延長されます。

<分納制度>

学費を春学期2回・秋学期2回に分けて納入できます。各回所定の納入期日までに納入がない場合は、当該学期の分納が取り消されます。

春学期分の手続期間に、秋学期分も併せて申し込むことができます。

延納・分納手続期間・納入期日

		春学期分	秋学期分
延納	手続期間	5/20～5/31	10/20～10/31
	納入期日	6/30	11/30
分納	手続期間	4/20～4/30	※8/1～9/25
	納入期日	第1回 5/31 第2回 6/30	第1回 10/31 第2回 11/30

納入期日が金融機関休業日の場合は、翌営業日まで納入できます。

※<注意とお願い>

秋学期分学費の分納手続期間が、振込依頼書送付時期（10月10日頃）より以前となっておりますので、分納を希望される方は必ず手続期間内（8/1～9/25）にインフォメーションシステムから手続していただきますようご協力よろしくお願いたします。

修業年限を超えて在学する場合の学費に係る取扱い

修業年限を超えて在学する場合、修了に要する未修得単位が4単位以下である場合の1学期の授業料は最終学期に適用していた授業料の半額とします。

休学・復学、退学・再入学、除籍・復籍、在学期間との関係について

【休学・復学】

休学

病気、その他やむを得ない理由で就学できないときは、休学することができます。

休学を希望するときは所定の手続期間中に「休学願」（所定様式）を専門職大学院事務グループを通じて、専攻長に提出し、許可を得る必要があります。健康上の理由により休学する場合は、医師の診断書を提出しなければなりません。

なお、休学期間は、当該学期末(春学期：9月20日、秋学期：3月31日)までです。したがって、**次の学期も継続して休学したい場合、または復学したい場合は、休学期間中の以下の手続期間中に手続が必要です。この手続を行わなかったときは、休学中の学期末をもって退学になりますので、特に注意してください。**

休学できる期間は、在学年数に算入されない学期(不在学期間)が通算して4学期を超えない範囲になりますので、各自注意してください。不在学期間とは休学期間だけではありませんので、詳しくは後掲の「**在学期間との関係**」を参照してください。

(注) 休学した学期であっても、休学願を提出した時期に応じて所定の学費(休学在籍料)を納入する必要があります。詳しくは以下の表および「学費」のページを参照してください。

復学

休学を許可されていた者が、翌学期以降に復学を希望するときは、「復学願」（所定様式）を、専門職大学院事務グループを通じて、所定期間内に専攻長に提出し、許可を得る必要があります。健康上の理由により休学していたときは、医師の診断書を提出しなければなりません。

また、復学する学期の履修登録については、専門職大学院事務グループで復学の手続時にお問い合わせください。

手続期間

休学願と休学中の学費

初めて休学するとき(各学期とも次の手続期間以降は休学できません)

手続期間		所定の学費
春学期	秋学期	
5/31 まで	10/31 まで	休学在籍料 (60,000 円)
6/1~7/30	11/1~1/30	当該学期の学費

継続して休学するとき

手続期間		所定の学費
春学期	秋学期	
3/1~3/14	8/28~9/10	休学在籍料 (60,000 円)

復学願

復学を希望する学期	手続期間
春 学 期	3/1～3/14
秋 学 期	8/28～9/10

【退学・再入学】

退 学

退学しようとする者は、所定の手続を経て退学することができます。

また、休学中の所定期間内に休学の継続または復学の手続をしなかった場合は、退学になります。

再入学

再入学を希望するときは、次の手続期間中に、「再入学願」（所定様式）を専門職大学院事務グループを通じて、専攻長に提出し、許可を得なければなりません。許可を得たうえで、再入学金を納入した場合に限り、翌学期から再入学することができます。

不在学期間が通算して4学期を超えるときは、再入学できません。通算する不在学期間は退学中の期間だけではありません。詳しくは、次ページの「**在学期間との関係**」を参照してください。

手続期間

再入学を希望する学期	手続期間	再入学金納入期間
春 学 期	3/1～3/14	許可日～3/31
秋 学 期	8/28～9/10	許可日～9/20

【除籍・復籍】

除 籍

所定の期日(除籍になる日の前日)までに、学費を納入しなかったときは、心理学研究科心理臨床学専攻学則第33条に基づいて、学費滞納による除籍になります。除籍になる日付は次のとおりです。

春学期：7月31日

秋学期：1月31日

復 籍

復籍を希望するときは、次の手続期間中に「復籍願」（所定様式）を専門職大学院事務グループを通じて、専攻長に提出し、許可を得なければなりません。許可を得たうえで、復籍料を納入した場合に限り、翌学期から復籍できます。

不在学期間が通算して4学期を超えるときは、復籍できません。不在学期間は除籍期間だけではありません。詳しくは、次ページの「**在学期間との関係**」を参照してください。

手続期間

復籍を希望する学期	手続期間	復籍料納入期間
春 学 期	3/1～3/14	許可日～3/31
秋 学 期	8/28～9/10	許可日～9/20

【在学期間との関係】

次の学期は、在学年数に算入されない学期(不在学期間)です。

- ① 休学した学期
- ② 退学になった学期(学期末での退学を除く)、その後再入学するまでの学期
- ③ 除籍になった学期、その後復籍するまでの学期

「不在学期間」とは、上記全ての期間を合計したものです。

したがって、休学又は退学した期間と除籍になった期間の合計が「不在学期間」になります。

「不在学期間」は、休学、復学、再入学または復籍ができるかどうかの条件になりますので、休学、退学または除籍になった場合は、通算の不在学期間について、よく確認しておく必要があります。

学期（セメスター）と授業について

1 学年

学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わります。

2 学期

春学期 4月1日から9月20日まで

秋学期 9月21日から翌年3月31日まで

3 休業日

インフォメーションシステムに掲載している年間行事予定表（学年暦）を参照してください。

4 授業時間割

臨床心理専門職大学院では、原則として第1時限～第7時限の間で授業を実施します。

時限	授業時間
第1時限	9：00～10：30
第2時限	10：40～12：10
第3時限	13：00～14：30
第4時限	14：40～16：10
第5時限	16：20～17：50
第6時限	18：00～19：30
第7時限	19：40～21：10

教育課程について

I. 教育課程について

1. 修了要件について

以下の科目を含め 48 単位以上を修得しなければなりません。

- (1) 基本科目群 18 単位
- (2) 発展科目群の学内施設臨床実習 2、臨床心理事例研究演習 1・2、学内臨床カンファレンス実習 1・2 及びプラクティカル・ソリューション 1 計 10 単位
- (3) 応用科目群の心理アセスメント系、心理療法系、地域臨床系からそれぞれ 1 科目 2 単位
- (4) コース別の選択必修科目から、発展科目群 6 単位以上、応用科目群 4 単位以上を含む 10 単位以上。
なお、この単位には (3) により修得した単位を含むことができる。
また、応用科目群には各コースの施設専門実習 1 及び 2 (各 1 単位) を含まなければならない。

2. 履修制限単位

各年次の履修制限単位は 38 単位です。

3. 進級制度

1 年次終了時において、1 年次配当の基本科目群の授業科目 12 単位以上を含む 20 単位以上修得できていなければ、2 年次配当科目の履修を認めません。

II. 履修・修得について特に必要なこと

- (1) 授業科目の履修に際して、オフィス・アワー等により選択等に関する指導を受けなければならない。
- (2) 学校・教育、医療・福祉、産業・キャリアの領域別にコースを設けて履修モデルおよび選択必修科目を 15 ページに示しています。このコースの選択については、1 年次の 12 月に希望調査を行い、選考のうえ決定します。
- (3) プラクティカル・ソリューションについては、1 は必修科目です。
2・3・4 は選択科目で、原則として同じ担任者による継続した履修を行います。
したがって、3 または 4 からの履修はできません。また、履修を中断した場合、以後の履修は認めません。
プラクティカル・ソリューション 2 の選択については、1 年次の春学期に選考のうえ決定します。
- (4) 16 ページの表の授業科目を履修するには、指定された基礎となる授業科目の修得または履修が条件となります。

III. 実習科目について

(1) 施設について

学内施設として、心理臨床センター梅田カウンセリングルーム・千里山カウンセリングルーム、以文館別館があります。また、学外実習施設として、医療施設、産業関連施設、教育関連施設において実習を行います。

(2) 実習機材の貸与について

実習の授業に使用する実習機材の貸与については、専門職大学院事務グループに申し出てください。

(3) 実習に際しては、倫理やマナーを遵守するようにしてください。

(4) 学外での実習を安全に行うために、水痘、麻疹、流行性耳下腺炎、風疹の感染症抗体検査の受検と予防接種を強く推奨します。詳細は入学時のオリエンテーションで説明します。

コース別修了要件 (2017年度カリキュラム)

種別	授業科目	単位	配当年次	学校・教育領域	医療・福祉領域	産業・キャリア領域		
基本科目群	基本共通科目	臨床心理学原論1	2	1	●	●	●	
		臨床心理学原論2	2	1	●	●	●	
		精神医学	2	1	●	●	●	
	心理アセスメント系	心理アセスメント演習	2	1	●	●	●	
		心理療法系	2	1	●	●	●	
	地域臨床系	地域臨床心理学演習	2	1	●	●	●	
	体験演習・実習系	学内施設臨床基礎実習	1	1	●	●	●	
		学内施設臨床実習1	1	1	●	●	●	
		学外施設臨床基礎実習	1	1	●	●	●	
		心理アセスメント実習	1	1	●	●	●	
心理療法実習		1	1	●	●	●		
地域臨床心理学実習		1	1	●	●	●		
発展科目群	人格・発達系	臨床人格心理学	2	1	○	△	□	
		発達障害臨床特論	2	1	○	△	□	
		認知行動療法演習	4	1		△	□	
		女性のライフサイクルとヘルス・プロモーション	2	2				
		臨床教育学	2	1	○			
	領域別基礎科目系	産業メンタルヘルス論	2	1			□	
		福祉臨床心理学	2	1	○	△		
		司法臨床心理学	2	1				
		体験演習・実習系	学内施設臨床実習2	2	2	●	●	●
	児童臨床心理学実習		1	1				
	臨床心理事例研究演習1		2	2	●	●	●	
	臨床心理事例研究演習2		2	2	●	●	●	
	臨床心理治療関係演習		2	2				
	学内臨床カンファレンス実習1		1	1	●	●	●	
	学内臨床カンファレンス実習2		1	1	●	●	●	
	セルフディベロップメント演習1		2	1	○	△	□	
	セルフディベロップメント演習2		2	2	○			
	個別演習系		プラクティカル・ソリューション1	2	1	●	●	●
			プラクティカル・ソリューション2	2	1			
		プラクティカル・ソリューション3	2	2				
プラクティカル・ソリューション4		2	2					
応用科目群	心理アセスメント系	プロジェクト・テクニク演習	2	2		△		
		神経心理学的アセスメント演習	2	2		△		
	心理療法系	フォーカシング指向心理療法演習	2	2			□	
		心理援助応用特別演習	2	2	○			
	地域臨床系	地域臨床心理学特別演習	2	2	○			
		地域支援ファシリテーション特別演習	2	2				
	医療・福祉系	心身医学	2	2		△	□	
		医療・福祉施設専門実習1	1	2		△		
		医療・福祉施設専門実習2	1	2		△		
	産業・キャリア系	キャリア・カウンセリング特論	2	2			□	
		産業施設専門実習1	1	2			□	
		産業施設専門実習2	1	2			□	
	学校・教育系	スクールカウンセリング特論	2	2	○			
		教育施設専門実習1	1	2	○			
		教育施設専門実習2	1	2	○			
各系共通科目	臨床心理特別講義1	2	2					
	臨床心理特別講義2	2	2					

- 全コース共通必修科目
- 学校・教育コース選択必修科目
- △ 医療・福祉コース選択必修科目
- 産業・キャリアコース選択必修科目

修了要件

- (1) 修了要件48単位
- (2) 全コース共通必修科目: 基本科目群の全科目18単位並びに発展科目群の学内施設臨床実習2、臨床心理事例研究演習1・2、学内臨床カンファレンス実習1・2、及びプラクティカル・ソリューション1 計10単位
- (3) 応用科目群の心理アセスメント系、心理療法系、地域臨床系からそれぞれ1科目2単位を修得しなければならない。
- (4) コース別選択必修科目: 発展科目群及び応用科目群のコース別選択必修科目から、発展科目群6単位以上、応用科目群4単位以上を含む10単位以上
なお、この単位には(3)により修得した単位を含むことができる。
また、応用科目群の各コースに配当されている施設専門実習1及び2(各1単位)はそれぞれのコースにおける必修科目である。

II. 履修・修得について特に必要なこと（４）について

(1) 心理アセスメント系、心理療法系、地域臨床系科目の履修について

表1の2年次配当授業科目を履修するには、基礎となる各系列の1年次配当の授業科目を修得済または履修中でなければなりません。

表1 心理アセスメント系、心理療法系、地域臨床系

種別	2年次配当授業科目	1年次配当授業科目
心理アセスメント系	プロジェクト・テクニック演習 神経心理学的アセスメント演習	心理アセスメント演習
心理療法系	フォーカシング指向心理療法演習 心理援助応用特別演習	心理療法演習
地域臨床系	地域臨床心理学特別演習 地域支援ファシリテーション特別演習	地域臨床心理学演習

(2) 臨床実習科目の履修について

次の実習科目を履修する場合、先修条件となる授業科目を修得済みでなければなりません。

表2 臨床実習科目

履修する臨床実習科目	先修条件となる授業科目
学内施設臨床実習1	学内施設臨床基礎実習
学内施設臨床実習2	心理アセスメント実習 心理療法実習 地域臨床心理学実習
医療・福祉施設専門実習1	学内施設臨床基礎実習
産業施設専門実習1	学内施設臨床実習1
教育施設専門実習1	学外施設臨床基礎実習 の全科目
医療・福祉施設専門実習2	医療・福祉施設専門実習1
産業施設専門実習2	産業施設専門実習1
教育施設専門実習2	教育施設専門実習1

奨学金案内

1 給付奨学金

名 称	関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻（臨床心理専門職大学院）給付奨学金
概 要	学業・人物ともに優秀な者に対し、奨学金を給付することにより、臨床心理専門技能を有する高度専門職業人を養成することを目的としています。
給付対象者	○新入生は、入学試験の成績優秀者 ○在學生は、前年度学業成績の優秀者
給付期間	○1年間
給付額	○授業料の全額相当額又は授業料の半額相当額 ○授業料の全額相当額給付対象者には、当該年度の5月及び10月に分割して給付します。ただし、1年次生には7月と10月に分割して給付します。 ○授業料の半額相当額給付対象者には、春学期入学者は5月に秋学期入学者は10月に給付します。ただし、春学期入学者の1年次生には7月に給付します。
2016年度入学者採用実績	○授業料の全額相当額 1名 ○授業料の半額相当額 4名
併給	本奨学金とその他の関西大学給付奨学金との併給は認めません。

2 貸与奨学金

名 称	日本学生支援機構 大学院第一種奨学金	日本学生支援機構 大学院第二種奨学金
出願資格	本学臨床心理専門職大学院に在学する者	
学力基準	大学院における成績（新入生は大学院入学試験における成績）が特に優れ、将来、研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を備えて活動することができる者と認められる者。	次のいずれかに該当する者 ○大学院における成績（新入生は大学院入学試験における成績）が優れ、将来、研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を備えて活動することができる者と認められる者。 ○大学院における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められる者。
家計基準	本人及び配偶者の出願前1年間（1月～12月）の収入金額（定職収入、アルバイト収入、父母等からの給付金額・奨学金その他）の合計金額（税込）が、日本学生支援機構が定める一定の額を超えないこと。	
貸与対象者	人物、学業ともに特に優れかつ健康であって経済的理由により著しく修学に困難があると認められ、将来、高度の専門性を要する職業人として活動する能力があると認められる者	同左
貸与額	月額 50,000円・88,000円から希望選択	月額 50,000円・80,000円・100,000円・130,000円・150,000円から希望選択
貸与期間	2019年度から標準修業年限の終期まで	2019年度から標準修業年限の終期まで
併採用	日本学生支援機構大学院第一種奨学金と第二種奨学金との併用を希望することが出来ません。	
返 還	奨学金は無利子貸与であり、貸与終了後は規定に従って必ず返還しなければなりません。貸与終了から6ヵ月経過後、所定の期間内に月賦又は月賦・半年賦併用のいずれかの割賦方法で、ゆうちょ銀行又は他の銀行の口座振替によって返還します。 貸与終了者のうち、在学中に特に優れた業績を挙げたと日本学生支援機構が認定した者について、返還免除制度が適用されます。	奨学金は有利子貸与であり、貸与終了後は規定に従って必ず返還しなければなりません。貸与終了から6ヵ月経過後、所定の期間内に月賦又は月賦・半年賦併用のいずれかの割賦方法で、ゆうちょ銀行又は他の銀行の口座振替によって返還します。 なお、在学中は無利息ですが、貸与終了の翌月から年3%を上限とする利息がつきます。利率固定方式と利率見直し方式があり、推薦決定時にいずれかを選択する必要があります。

日本学生支援機構奨学金の返還例

課 程	貸与月額	貸与月数	貸与総額	返還回数	返還月額
第一種 (無利子)	50,000 円	24 ヶ月	1,200,000 円	144 回	約 8,333 円
	88,000 円		2,112,000 円	168 回	約 12,571 円

課 程	貸与月額	貸与月数	貸与総額	返還回数	返還月額
第二種 (有利子)	50,000 円	24 ヶ月	1,200,000 円	144 回	約 10,055 円
	80,000 円		1,920,000 円	156 回	約 15,059 円
	100,000 円		2,400,000 円	180 回	約 16,769 円
	130,000 円		3,120,000 円	216 回	約 18,923 円
	150,000 円		3,600,000 円	240 回	約 20,185 円

(注1) 年利率 3.0% (上限) で貸与されたものとして計算しています。

(注2) 年利率 3.0%未満で貸与された場合は、その金利が適用されます。

(注3) 返還回数に返還月額を乗じて、端数調整の関係で返還総額にはなりません。

(注4) 奨学金貸与中及び在学猶予中・返還期限猶予中は無利息です。

緊急・応急奨学金

「主たる家計支持者の死亡・失職」等の事情によって家計が急変し、修学が困難になった場合には、随時「日本学生支援機構奨学金」の緊急・応急貸与に出願することができます。

日本学生支援機構奨学金のほか、「地震、台風等の災害による被災又はその災害による学費支弁者の死亡」等の事情によって家計が急変し、修学が困難になった場合に限っては、給付事由が発生した日から 1 年以内に出願できる「関西大学災害時支援給付奨学金」がありますので、学生センター奨学支援グループ(凜風館 1 階)でご相談ください。

4 提携教育ローン

家計急変者で、緊急に学費の工面が必要な方は融資実行までの期間が短い(審査後 2~3 日で大学に振込) 信販会社との提携教育ローン制度もありますので、学生センター奨学支援グループでご相談ください。

3 短期貸付金

関西大学短期貸付金

本学では家庭からの仕送りの遅延や急病等、真にやむを得ない事由により一時的あるいは緊急に生活費の支弁が困難になったときに備えて、短期貸付金制度を設けています。

(1) 資格・条件

本学大学院に在学する者で、次の事由の一に該当し、一時的又は緊急に生活資金の援助を必要とする者。

ア 自宅外からの通学者で仕送りが遅延しているとき。

イ 本人の急病、傷害等により緊急に生活資金が必要となったとき。

ウ 家計支持者の死亡、失職等により、一時的に生活資金が必要となったとき。

エ 両親若しくは祖父母の病氣若しくは死亡又は本人の病氣療養のため、緊急に帰省する必要が生じたとき。

オ その他やむを得ない事情があるとき。

(2) 貸付金

原則 30,000 円までとし、事情により 50,000 円まで (1,000 円単位)

(3) 申込方法

学生証と印鑑を学生センター奨学支援グループへ持参して「関西大学短期貸付金貸付願」を記入のうえ提出してください。

その際、事情等について面談のうえ適当と認めた場合、原則として当日に貸し付けます。

(4) 返済期間

貸与を受けた翌日から3ヵ月以内一括又は分割(10,000円単位)で返済。(30,000円を超えて貸付を受けた場合は5ヵ月まで返済期間を延ばすことができます。)

ただし、修了予定者で最終返済日が修了期を越える場合は修了式前日を最終返済日とします。また、退学あるいは除籍になったときは、直ちに貸付残額を返済しなければなりません。

大学院生への補助 (コピーカード、学会補助)

本学では、皆さんの研究支援として、一定の範囲内で補助を行っています。

コピーカードについて

教材などの複写のために、年度始めに1人につき1枚のコピーカードを配付します。臨床心理専門職大学院の学生は年間1,500枚複写可能です。(次年度への繰越しはできません。)

紛失等によるコピーカードの再発行はできませんので、裏面に学籍番号・氏名を必ず油性ペンで記入しておいてください。

なお、他の磁気カードや携帯電話等、磁気を帯びたものに近付けると磁気が破損することがありますので、注意してください。

尚文館3階資料室、総合図書館地下1・2階各書庫、1階参考図書室レファレンスカウンター、2階開架閲覧室人文社会系フロアにて利用できます。

学会等での研究発表及び出席に対する補助について

学会等での研究発表及び出席に係る費用を補助します。補助限度額は、発表の場合は1回につき2万円、出席の場合は1回につき1万円です。年間の1人あたりの補助費限度額は、発表・出席合わせて2万円です。

ただし、一定の制限があります。詳細は補助費申請書に添付していますので、熟読のうえ手続きを行ってください。

支払いは銀行振込により行います。専門職大学院事務グループに備え付けの補助費申請書、銀行口座振込依頼書で手続きを行ってください。

不明な点については、専門職大学院事務グループへお問い合わせください。

通学定期券・学割など

定期券の購入方法

通学定期券は、現住所の最寄駅から大学の最寄駅までの『**通学を目的**』とする『**最短経路**』に限り、購入することができます。（例えば、近鉄奈良線から大阪市営地下鉄に乗り換えて、千里山キャンパスへ通学する場合、日本橋経由となり、難波経由は購入できません。）

最短経路の判断が難しい場合は、各交通機関にお問い合わせください。

- 1 通学定期乗車券を購入するときは、定期券発売所に備えてある申込用紙に必要事項を記入し、学生証・在籍確認票を提示して購入してください。なお、在籍確認票は1年間（4月1日～3月31日）有効で、毎年3月下旬に専門職大学院事務グループで配付します。

また、交通機関によっては、学生証のほかに別途通学証明書が必要な場合があります。通学証明書の発行は専門職大学院事務グループへ申し込んでください。

- 2 各交通機関の連絡定期乗車券やICカード乗車券など、交通機関によりサービスが異なります。詳細については直接、定期券発売所等で確認してください。

通学経路を変更する場合は、異動届(窓口備付)に必要事項を記入のうえ、学生証・在籍確認票を添えて上記窓口へ届け出てください。

学割証の利用方法

学割証（学校学生生徒旅客運賃割引証）は、証明書自動発行機で発行します。発行機の設置場所・取扱いは、「証明書・学割証自動発行サービスについて」（2ページ）で確認してください。

交付枚数は年度ごとに1人20枚に限られ、1回の発行枚数は原則として1週間に3枚以内です。学割証の使用については、学割証裏面の注意事項を厳守することはもちろん、次の事項に注意してください。

- 1 学割証は、本人に限って使用できます。（他人に渡して使わせたり、他人からもらったりして使うことはできません）。ただし、学生証を携帯しない場合は購入および使用できません。
- 2 学割証を不正使用した場合、使用者は3倍の運賃を追徴され、学割証の交付が停止されます。

なお、そればかりでなく、大学は割引制度の特典を喪失し、大学に保管されている学割証をすべて回収されますので、不正行為は絶対に行わないでください。

- 3 学割証は、片道101km以上の区間を乗車・乗船する場合に使用できます。

割引率は、普通運賃の2割引で、有効期間は発行日から3カ月です。

団体旅行証明書とは

JRでは、合宿・遠征等の課外活動やゼミ旅行等で、学生8名以上が教職員に引率されて同じ経路により旅行する場合、普通運賃について学生団体割引の制度（割引率5割）があります。

団体旅行証明が必要な時は、大学所定の団体旅行証明願に必要事項を記入し、JR窓口又は旅行業者の所定用紙を添えて、専門職大学院事務グループへ提出し、証明を受けてください。

団体旅行の手続は、乗車日の9カ月前から（14日前まで）行っていますので、指定席・寝台等を利用する場合、早めに手続をしてください。

なお、お座敷列車などの団体専用の場合は、乗車日の9カ月前から2カ月前までとなりますのでご注意ください。

自習室利用案内

臨床心理専門職大学院生専用の自習席および個人ロッカーは、尚文館4階にあり、キャレル、学習用図書等を用意しています。

予め割り当てられたロッカーは個人利用ができますが、キャレルについては原則として個人指定の利用はできません。

自習室利用にあたっては、以下の事項を遵守し、マナーある共同利用を心がけてください。

院生自習室等の利用上の注意事項

- ・離席するときは、教科書等の私物を個人ロッカーへ収納し、机等に放置しないでください。
- ・私語を慎み、静粛に自習してください。
- ・整理・整頓を心がけ、常に清潔に利用してください。
- ・盗難に注意してください。なお、個人ロッカーの防犯錠は各自で用意してください。
- ・自習室内は、飲食禁止です。
- ・全館禁煙です。マナーを守ってください。
- ・プリンターは、必要な枚数のみ出力してください。
- ・配架している学習用図書について、臨床心理専門職大学院生は自由に利用することができます。ただし、利用は閲覧のみのため、利用後はただちに元の場所に戻してください。
- ・グループで討議形式の自習を行いたい場合は、尚文館の空き教室を利用することができます。専門職大学院事務グループで申込をしてください（要印鑑）。

図書館利用案内

図書館を利用するにあたって、大学院学生に関連する事項を中心に説明します。
利用の詳細については、図書館ウェブサイトや図書館発行の冊子『図書館利用案内』などを参照してください。

開館時間

総合図書館（千里山キャンパス）

開館日	学部の授業・試験期間	学部の授業・試験を行っていない期間
月～金曜日	9:00～22:00	10:00～20:00
土曜日		10:00～18:00
日曜・祝日	10:00～18:00	休館

※夜間および日・祝日開館日、休業期間中の土曜日は、レファレンスカウンターのサービス内容を限定しています。

高槻キャンパス図書館・ミューズ大学図書館・堺キャンパス図書館

開館日	学部の授業・試験期間	学部の授業・試験を行っていない期間
月～金曜日	9:00～20:00	10:00～17:00
土曜日	9:00～17:00	10:00～17:00(注1)
日曜・祝日	休館	休館

(注1) 夏季休業期間中は休館

休館日など、詳しくは図書館で配布する名刺版の「図書館開館カレンダー」もしくは図書館ウェブサイトを参照してください。なお、自身の所属に関わらずすべてのキャンパス図書館の利用ができます。

貸出冊数・期間

貸出できる資料	貸出冊数上限	合計貸出冊数	貸出期間
研究用図書（赤色の資料 ID ラベル）	20冊	20冊	3ヵ月以内
総合図書館、ミューズ大学図書館、堺キャンパス図書館の学習用図書（青色の資料 ID ラベル）	10冊		2週間以内
高槻キャンパス図書館の学習用図書（青色の資料 ID ラベル）	10冊		1ヵ月以内
製本雑誌	20冊		3日以内

※合計貸出冊数は20冊で、内数として貸出冊数上限欄の冊数の貸出ができます。

上記の種類であっても禁帯出のものは館内閲覧のみとなります。

※学習用図書は、試験期に貸出期間が制限されます。

総合図書館での入庫検索

総合図書館地下書庫に入庫することができます。以下の手続を守ってください。

(1) 入庫

- ア 原則としてノート・筆記具・財布などの貴重品・パソコン・携帯電話以外の携帯品はロッカーに入れてください。携帯電話はマナーモードか電源OFFにしてください。書庫内での通話・資料の撮影はできません。
- イ ロッカーの使用は書庫への入庫時のみ可能です。書庫へ入庫しない場合はロッカーの使用はできません。傘はロッカー室の傘立てに置いてください。
- ウ メインカウンターの入庫受付で学生証を提示し、「入庫カード」を受け取ってください。「入庫カード」は出庫時まで保管願います。
- エ 書庫内へ図書を持ちこむ場合は、係員に申し出てください。その他の持込物も確認します。

- (2) 退出
 - ア 入庫受付で「入庫カード」を係員に渡してください。
 - イ 持ち込んだ図書がある場合は、持込図書の確認を受けてください。
 - ウ 書庫図書の貸出手続は、退出時に行ってください。
- (3) 書庫利用上の注意点
 - ア 入退出には、入庫者用エレベーターを利用してください。
 - イ 図書の配列を乱さないように利用してください。
 - ウ 利用した資料は、必ず最寄りの返却台に戻してください。

総合図書館の研究個室の利用

総合図書館地下書庫の北側にある研究個室（B1：5室、B2：10室）が利用できます。

- (1) メインカウンターの入庫受付で申し込んでください。1週間前から予約できます。
- (2) 利用の際は、学生証と引き換えに、鍵を受け取ってください。

※学内の有線・無線LANを通して、インターネットの利用ができます。ただし、ノートパソコン等は各自で用意してください。

複写

専門職大学院事務グループから年度始めに配付されるコピーカードにより、コピー機が利用できます。複写の際は、備付けの「文献複写申込用紙」に記入のうえ、回収箱に入れてください。

- (1) コピー機設置場所
 - ア 総合図書館 B1・B2 書庫 各2台、1階レファレンス室 2台、2階開架閲覧室 2台
 - イ 高槻キャンパス図書館 カウンター横 1台
 - ウ ミューズ大学図書館 カウンター横 1台
 - エ 堺キャンパス図書館 1台
- (2) カラー複写、マイクロ資料複写およびCD-ROM検索結果の印刷には、配布されるコピーカードは利用できません。私費で利用してください。
※必ずコピーカードの裏面に油性ペンで学籍番号、名前を記入しておいてください。

オンデマンド印刷

インターネット検索用端末の検索結果の出力については、ITセンターと共通のオンデマンド印刷のシステムで、総合図書館1階レファレンスカウンター前に設置されたプリンターを利用して印刷できます。ただし、オンデマンド印刷にはコピーカードを使用することはできません。

印刷の枚数管理のしくみについては、28ページのITセンターの利用案内におけるオンデマンド印刷の説明を参照してください。

購入希望図書の申込み

図書館への備え付けを希望する図書を申し込むことができます。原則として図書館に未所蔵のものを、予算の枠内で購入します。

- (1) 申込みに際しては、指導教育職員の許可が必要です。ただし、専門職大学院生の場合は不要です。
- (2) 総合図書館レファレンスカウンター、高槻キャンパス図書館、ミューズ大学図書館及び堺キャンパス図書館で、受付と回答を行います。

- (3) 図書館への備え付けを希望された図書の納品・整理が済めば、インフォメーションシステムの個人伝言で予約資料到着のお知らせをします。また、オンラインサービスで予約情報が確認できます。

相互利用

求める資料が図書館に所蔵されていない場合は、他の所蔵機関から図書館に取り寄せたり、直接訪問して利用することができます。相互利用サービスを利用する際は、総合図書館レファレンスカウンター、高槻キャンパス図書館、ミューズ大学図書館、堺キャンパス図書館で申し込んでください。

(1) 学内相互利用

ア 学内の研究所や資料室所蔵の資料をもよりの図書館へ取り寄せて利用できます。

(2) 学外相互利用

ア 直接訪問して利用するとき→学外機関への紹介状を発行します。

イ 複写物の取寄せ→学外機関より必要文献の複写物を取り寄せます。

ウ 図書借用→学外機関から図書を借用して利用することができます。(館内閲覧のみ)

※イ、ウを申し込む場合、複写料、郵送料などの実費は利用者負担となります。

図書資料以外の利用

(1) マイクロ資料

総合図書館では国内外の新聞をはじめとする多数のマイクロ資料を所蔵しています。これらのマイクロ資料を利用する場合は、図書館ウェブサイトの【マイクロ資料一覧】で調べたうえ、レファレンスカウンターで申し込んでください。高槻キャンパス図書館、ミューズ大学図書館、堺キャンパス図書館で利用される場合は、資料を取り寄せ（予約）てご利用ください。

(2) 電子ジャーナル

図書館ウェブサイトの【電子リソースポータル】では、本学で利用できる電子ジャーナルを、一部のオープンアクセスのものも含めて一括して調べることができます。(蔵書検索システム(KOALA)でも電子ジャーナルを検索できます。)

なお、学内のネットワークに接続されたパソコンであれば、オープンアクセス以外の電子ジャーナルでも契約の範囲で本文までアクセスすることが可能です。

(3) データベース

図書館ウェブサイトの【データベースポータル】では、図書館が契約している Web 版データベースのほか、学習・研究の情報収集に役立つサイトを多数紹介しています。また、ネットワークで利用する資料以外にも、カウンターで手続きを行って利用する CD-ROM 等を所蔵しております。

オンラインサービス

図書館の各種申込サービス（予約・学外相互利用・購入希望）やその状況確認（貸出・予約・学外相互利用・購入希望）を、インターネットを利用して行うことができます。図書館ウェブサイト、インフォメーションシステムからアクセスできます。詳しくは図書館ウェブサイト及び KOALA の「よくある質問」の案内を見てください。

インフォメーションテクノロジーセンター (IT センター) 利用案内

IT センターは千里山キャンパスにある全学共同利用の施設です。IT センターのサービスとその関連施設等の利用に関しては、センターが発行するリーフレット (IT Navi)、IT センターWeb サイト (<http://www.itc.kansai-u.ac.jp/>) などを参照してください。

利用者 ID とパスワード

大学院入学と同時に利用者 ID とパスワードが付与されます。

利用者 ID は、学生証と同時に配付される在籍確認票の“IT センター利用者 ID”欄に記載されています。初期パスワードは、入学後に配付される「パスワード通知書」でお知らせします。(内部進学の方は学部入学時の ID を引き続き利用できます。)

利用者 ID とパスワードにより、IT センターが設置しているパソコンを利用することができます。これらのパソコンには、Microsoft 社の Office 等、各種ソフトウェアがインストールされています。利用できるソフトウェアは、IT センターWeb サイトで参照できます。

関大 Web メール (Active!mail) や学外 Web サイトの閲覧などのサービスは申請が必要となります。IT センターWeb サイトから「IT センター利用申請」を行ってください。

パソコンや関大 Web メールの利用、学外の Web サイトを閲覧する際のパスワードは共通です。セキュリティ確保のため、パスワードは厳重に管理し、定期的に変更してください。

関大 Web メール

関西大学のメールシステムは Active!mail (Web メール) です。インターネットに接続できる環境であれば学内外や国内外を問わず、パソコンやモバイル端末からいつでも送受信できます。メールボックスの容量は、利用者毎に最大 1 GB です。

メールアドレスは、“利用者 ID@kansai-u.ac.jp” となります。

ファイルサーバ (Z ドライブ) ・関大 My ボックス

大学のパソコンで作成した課題レポートなどのデータを、パソコンからファイルサーバの Z ドライブに保存できます。Z ドライブに保存したデータは、IT センター、サテライトステーション、尚文館 (院生研究室、2 階パソコン教室) などで参照・更新できます。保存できる容量は、利用者毎に最大 1 GB です。また、自宅などの学外からは、「関大 My ボックス」として各自のディスクスペースにアクセスできます。

VPN(Virtual Private Network)接続

商用プロバイダなど、学外のネットワークに接続されているパソコンから関西大学へのセキュリティを確保した通信が可能となります。学内限定 Web ページの閲覧やサービス利用など、学内 LAN に接続しているコンピュータとほぼ同等のネットワーク環境が利用できます。

オンデマンド印刷

ITセンターに設置されたプリンターを利用する場合、館内の全てのパソコンから任意のプリンターを指定して印刷できます。

印刷はポイント制で、半年毎に 300 ポイントが利用者に付与されます。モノクロ印刷 1 枚で 1 ポイント、カラー印刷 1 枚で 5 ポイント消費します。ポイントを使い切った場合は、ITセンター 2階受付で加算申請してください(加算申請には必要ポイント分の証紙(1 ポイント 10 円)が必要です)。なお、印刷ポイントの繰り越しはできません。また、サテライトステーションおよび図書館も同様の印刷環境が整っています。

無線 LAN (KU Wi-Fi) ・有線 LAN (情報コンセント)

学内各所で持参したパソコンや携帯情報端末 (iPhone、iPad、Android など) を無線で学内ネットワークに接続して利用できます。また、有線 LAN (情報コンセント) を利用して持込パソコンを接続できる場所もあります。利用が可能なエリアは、ITセンターWebサイトで確認できます。

関大ファイル便

メールの容量制限で送受信できないファイルの受け渡しやパスワードなどの設定で安心・安全な受け渡しができます。最大 500MB のファイルを利用できます。

関大 My プリント

自分のノートパソコンを無線 LAN (KU Wi-Fi) など学内ネットワークに接続し、ITセンター、サテライトステーションに設置されたオンデマンドプリンターで印刷できます。

尚文館 1 階マルチメディア施設

尚文館 1 階には、ITセンターが管理・運用するマルチメディア教材作成のための施設として、マルチメディア編集室 (ビデオ編集、録音、資料撮影、各種映像・音声メディアの変換などが可能)、マルチメディアスタジオ (ビデオ撮影などが可能) の他、貸し出しのできる各種撮影・録音機材を設置しています。マルチメディア編集室、マルチメディアスタジオ、貸出機材の利用は申請が必要です。また、ビデオ撮影・編集等の質問や相談にも応じています。

尚文館 1 階マルチメディア施設 (<http://www.itc.kansai-u.ac.jp/services/multimedia.html>)

利用時間

開室日、空席状況、利用時間の詳細ならびに変更は、ITセンターWebサイトで確認してください。

※ 原則、日曜日・祝祭日など、学則により指定された休業日のほか、入学試験期間中は、閉室します。

保健管理（健康管理と診療）

教育研究効果の高揚には、まず健康であることが第一です。

大学院における研究活動が途中で挫折することがないように、平素から自分の健康管理には十分に気をつけましょう。

保健管理センターでは、健康の保持、増進を目的として、保健管理に関する専門的業務を行い、みなさんが健康な生活が送れるように、健康支援を行っています。千里山キャンパスには、保健管理センター、第一診療所があり、他キャンパスにも保健室・保健センターがあります。

病気や健康に関する疑問、悩みごと、心配ごとなどがあれば遠慮なくお越してください。

健康診断

毎年4月に全学生を対象に定期健康診断を実施しています。これは学校保健安全法により、年1回必ず受診するよう義務づけられているものです。日程については、インフォメーションシステム等でお知らせしますので、必ず指定の日に受診してください。

健康診断証明書は、定期健康診断の結果に基づき作成しますので、受診していないと発行することができません。修了見込者の本学所定の健康診断証明書は、「証明書自動発行機」から即時発行となりますが、特別な検査を必要とするもの、提出先指定形式のものについては、発行までに日数を要しますので注意してください。ただし、証明書の内容によっては、対応することができない場合もありますので、ご相談ください。詳細については、保健管理センター事務室・保健室・保健センターまで問い合わせてください。

健康管理

定期健康診断において、病気もしくはその疑いが見つかった場合、本人宛に通知し、再検査や精密検査を実施した結果に基づいて、保健指導や病院紹介等を行います。

診 療

千里山キャンパスの第一診療所では、風邪をひいた、胃腸の調子が悪い、ケガなどの日常おこりうる病気に対する診療を行っています。

なお、第一診療所は保険医療機関として保険診療を行っていますので、受診の際には健康保険証を提示のうえ受診してください。

◎ 健康保険証について

「遠隔地被保険者証」（学生用被保険者証）について保険診療を受ける際には健康保険証が必要です。下宿や寮生活をしている学生には、各個人の保険証（カード）または「遠隔地被保険者証」が発行されます。詳細につきましては、関係先の健康保険組合または市町村の役所・役場にお問合せください。

千里山キャンパス開室時間

	受付時間
保健管理センター事務室	月～金 9:00～19:00 土 9:00～17:00 日・祝日 閉室
第一診療所	月～金 午前 9:30～12:00 月～金 午後 13:30～15:30 土・日・祝日 休診

(注) ・センターの夏季・冬季・春季の各休業期間中の受付時間（月～金）は、17:00 まで、学期試験期間中は 18:00 までとなります。

環境衛生

大学の学舎、諸施設などの衛生管理（主として防疫・衛生害虫の駆除・殺菌消毒）および食品衛生（保健所の指導により食中毒・感染症の予防）などの問題について、その場に応じた指導あるいは助言を行っています。

健康相談

健康上の悩みなどで自己解決が困難な場合は、医師・看護師が相談に応じています。

高槻キャンパス保健室

- (1) 開室時間 月曜日～金曜日 9:00～18:00（水曜日は 9:00～17:00）
- (2) 応急処置 開室時間中、応急処置を行っています。
- (3) 健康相談 開室時間中、相談に応じます。

ミューズ保健センター

- (1) 開室時間 月曜日～金曜日 9:00～17:00
- (2) 応急処置 開室時間中、応急処置を行っています。
- (3) 健康相談 開室時間中、相談に応じます。

堺キャンパス保健室

- (1) 開室時間 月曜日～金曜日 9:00～17:00
- (2) 応急処置 開室時間中、応急処置を行っています。
- (3) 健康相談 開室時間中、相談に応じます。

「学校において予防すべき感染症」に罹患した場合について

学校保健安全法及び学校保健安全法施行規則により、「学校において予防すべき感染症」が定められています。医療機関において、以下の感染症の診断を受けた場合は、感染拡大を防ぐため、同法に準じ、登校せず療養するよう周知しています。

また、大学が感染状況を把握するために、「学校において予防すべき感染症」と診断された場合には、保健管理センター事務室（TEL 06-6368-1175、メールアドレス hoekan@m1.kandai.jp）に速やかに連絡してください。なお、連絡報告による情報については、第三者への開示はいたしません。

【学校において予防すべき感染症】

	病 名
第1種	エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、痘瘡、南米出血熱、ペスト、マールブルグ病、ラッサ熱、急性灰白髄炎(ポリオ)、ジフテリア、重症急性呼吸器症候群(SARS)、特定鳥インフルエンザ(H5N1及びH7N9型)、中東呼吸器症候群(MERS)
第2種	インフルエンザ(特定鳥インフルエンザを除く)、百日咳、麻疹(はしか)、流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)、風しん(三日ばしか)、水痘(水ぼうそう)、咽頭結膜熱(プール熱)、結核、髄膜炎菌性髄膜炎
第3種	コレラ、細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌感染症、腸チフス、パラチフス、流行性角結膜炎、急性出血性結膜炎、その他の感染症

※詳細については、関西大学ホームページの学生生活/健康管理を参照してください。

学生相談について

大学学生相談室

対人関係、家庭、経済などの大学生活において困難が生じたり、性格、思想、異性に関する悩みや問題、また、将来のことが気になるなど、誰かになんとなく話を聞いてもらいたい時、悩みがあるけれど誰に相談してよいかわからないという時は、気軽に「大学学生相談室」の窓口である学生センター（総合学生会館凜風館1階）を訪ねてください。

学生相談・支援センター

本学では、大学生活におけるさまざまな問題について、みなさんが相談できる環境を整備しています。「どこに相談に行けばいいのかわからない」といった場合は、学生相談・支援センター（新関西大学会館北棟1階）を訪ねてください。相談内容に応じた専門部局をご案内します。

また、学生相談・支援センターでは障がいのある学生に対する修学支援に関する相談にも応じています。

心理相談室

心理相談室では、専門のカウンセラーなどが、学生、生徒、児童、園児、保護者、職員あるいは卒業生の方々を対象に心理的援助を行っています。詳細および予約申込は、心理相談室（新関西大学会館北棟4階）へお問い合わせください。

千里山キャンパス心理相談室：ダイヤルイン 06 (6368) 0278

ハラスメント相談室

大学は教育研究活動を中心とする機関であり、すべての学生・教職員にとって、個人の尊厳と人格の尊重、相互の信頼関係の形成は、教育研究活動の基礎となるものです。学生のみなさんには、快適な学習環境のもとで、勉学や課外活動などに励み、充実した大学生活を送る権利があります。

ハラスメントはこうした学生・教職員の権利を侵害し、学生・教職員の信頼関係を損なわせ、大学における教育研究活動を阻害するものです。ハラスメントを防止し、平穏で安心できる学習環境、教育研究環境、就業環境を維持することは、大学の責任です。したがって、ハラスメントが発生した場合には、不当に人格を侵害された個人の権利を回復し、失われた信頼関係を再構築するために必要なあらゆる措置を大学は責任をもって講じます。

大学では、2016年10月現在、教職員22名と学外からの専門家2名からなる、ハラスメント相談窓口を設けています。ハラスメントを受けたと感じたら、ひとりで悩まないで相談窓口を訪ねてください。友人が被害を受けて困っているという、第三者からの相談も受け付けます。相談窓口では、あなたのプライバシーを厳守します。相談したり、証言することで、あなたが不利益を受けることは決してありません。また、ホームページでは、相談方法をはじめ、相談窓口の受付時間や相談員の氏名、所属、連絡用電話番号、Eメールアドレスなども公表していますので、ご覧ください。

～学生相談窓口一覧～

千里山キャンパス	高槻キャンパス	高槻ミュージズキャンパス	堺キャンパス
相談内容 学生生活全般の悩みや問題の相談に応じています。			
○学生センター ○大学学生相談室 (総合学生会館凜風館1階)	○高槻キャンパスオフィス A棟(管理・研究棟)1階	○ミュージズオフィス (西館2階)	○堺キャンパス事務室 (A棟1階)
相談内容 健康上のこと、心理的なことなどの悩みや問題の相談に応じています。			
○保健管理センター ○心理相談室 (新関西大学会館北棟4階)	○高槻キャンパス保健室 ○高槻キャンパス心理相談室 K棟(情報演習棟)1階	○ミュージズ保健センター ○ミュージズ心理相談室 (西館9階)	○堺保健室 ○堺キャンパス心理相談室 (A棟1階)
相談内容 ハラスメントの悩みや問題の相談に応じています。 *匿名での相談、友人などの第三者からの相談も受け付けています。			
○ハラスメント相談室 (総合学生会館凜風館1階)	○高槻キャンパスオフィス A棟(管理・研究棟)1階	○ミュージズオフィス (西館2階)	○堺キャンパス事務室 (A棟1階)
相談内容 障がいのある学生の修学支援についての相談に応じています。			
○学生相談・支援センター (新関西大学会館北棟1階)	○高槻キャンパスオフィス ○総合情報学部オフィス A棟(管理・研究棟)1階	○ミュージズオフィス (西館2階)	○堺キャンパス事務室 (A棟1階)

※「どこに相談に行けばいいのかわからない」といった場合は、学生相談・支援センター（千里山キャンパス 新関西大学会館北棟1階）を訪ねてください。

学生相談窓口のホームページは、以下のとおりです。
 【<http://www.kansai-u.ac.jp/global/support/consultation.html>】

関西大学大学院
心理学研究科心理臨床学専攻学則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この学則は、関西大学大学院学則第3条第2項の規定に基づき、心理学研究科心理臨床学専攻（以下「本専攻」という。）の組織及び運営等について、必要な事項を定めるものとする。

（専攻の目的）

第2条 本専攻は、学理と実務の両面からの卓越した専門教育により、心の問題への心理学的支援に必要となる心理アセスメント、心理療法、地域援助等の臨床心理専門技能を有する高度専門職業人を養成することを目的とする。

（課程及び修業年限）

第3条 本専攻に、修業年限を2年とする専門職学位課程を置く。

（学生定員）

第4条 本専攻の入学定員は30名とし、収容定員は60名とする。

（自己点検及び評価）

第5条 本専攻は、第2条に規定する目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う。

2 前項の点検項目及び実施体制については、別に定める。

（第三者評価）

第6条 本専攻は、教育研究活動等の状況について、文部科学大臣が指定する認証評価機関による第三者評価を受けるものとする。

第2章 教育課程

（授業科目）

第7条 本専攻の教育は、授業科目の授業によって行う。

2 授業科目の名称、分類、単位数、配当年次、修了要件等は、別表のとおりとする。

（単位数計算）

第8条 本専攻の授業科目の単位数は、次の基準によって計算する。

（1）講義及び演習については、原則として15時間の講義又は演習をもって1単位とする。

（2）実習については、原則として45時間の実習をもって1単位とする。

（単位の修得）

第9条 学生は、所定の授業科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

（入学前の既修得単位等の認定）

第10条 本専攻が教育上有益と認めるときは、学生が本専攻に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本専攻に入学した後の本専攻における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

（他の大学院における授業科目の履修及び単位認定）

第11条 本専攻が教育上有益と認めるときは、学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を本専攻において修得したものとみなすことができる。

（単位認定の上限）

第12条 前2条の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、合わせて20単位を超えないものとする。

（追加科目の履修）

第13条 本専攻が教育上有益と認めるときは、本専攻に開設する授業科目のほか、学生が追加科目として他の専攻、研究科若しくは学部又は他の大学院の教育課程の授業科目についての履修を許可することができる。

（履修届）

第14条 学生は、履修しようとする授業科目を選択し、指定期間内に履修届を専攻長に提出しなければならない。

2 既に提出した履修届の変更は、特別な事情のない限り認めない。

第3章 試験、修了及び学位

(試験の方法及び時期)

第15条 試験の方法は、筆記によるものとする。ただし、レポートの提出その他の方法によることもできる。

2 試験は、履修した授業科目について、学期末に行う。

(試験成績)

第16条 試験の成績は各授業科目ごとに決定し、点数をもって表示し、60点以上を合格とする。その評価は、次のとおりとする。

合格	100点～90点	秀
	89点～80点	優
	79点～70点	良
	69点～60点	可
不合格	59点以下	

2 合格した授業科目については、所定の単位を与える。

(在学年限)

第17条 本専攻において在学できる年数は、4年とする。

(課程の修了及び学位の授与)

第18条 本専攻に2年以上在学し、所定の単位を修得した者をもって、課程を修了したものとし、専門職学位を授与する。

2 専門職学位は、臨床心理修士(専門職)とする。

3 第1項における学位の授与については、本条に規定するほか、関西大学学位規程の定めるところによる。

第4章 教員組織

(担当教員)

第19条 本専攻の授業を担当する教員は、専門職大学院設置基準(平成15年文部科学省令第16号)に規定する資格に該当する者とする。

(専攻会議)

第20条 本専攻に専攻会議を置く。

2 専攻会議に関する規定は、別に定める。

(専攻長)

第21条 本専攻に専攻長を置く。

2 専攻長は、本専攻に関する事項をつかさどり、本専攻を代表する。

第5章 学年、学期及び休業日

(学年)

第22条 本専攻の学年は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

2 学年を2学期に分け、4月1日から9月20日までを春学期、9月21日から翌年3月31日までを秋学期とする。

(休業日)

第23条 本専攻における休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

(3) 本大学記念日 昇格記念日 6月5日

創立記念日 11月4日

(4) 夏季休業 7月29日から9月20日まで

(5) 冬季休業 12月21日から翌年1月7日まで

(6) 春季休業 3月24日から3月31日まで

2 必要がある場合は、学長は、前項の休業日を臨時に変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

第6章 入学、休学、退学、除籍等

(入学時期)

第24条 入学時期は、毎年4月とする。ただし、本専攻会議が認めた者を秋学期から入学させることができる。

(入学資格)

第25条 本専攻に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者に限る。ただし、心理学並びにその周辺領域の既修者に限る。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国に履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により学士の学位に相当する学位を授与された者。
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者
- (9) 大学院に飛び入学した者であって、本大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの
- (11) 大学に3年以上在学した者（これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）であって、本大学院の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるもの

(入学試験)

第26条 本専攻に入学を志願する者は、入学試験を受験しなければならない。

2 入学試験は、専攻会議が定める方法により、学力及び人物について考査する。

(入学の出願)

第27条 入学を志願する者は、所定の書類に入学検定料を添え、所定の期日までに提出しなければならない。

(入学手続)

第28条 入学試験に合格した者は、所定の期日までに、入学金、授業料その他の学費を納入し、かつ、所定の在学保証書を提出しなければならない。

2 前項の手続を完了しない者は、入学を許可しない。

(休学)

第29条 病気その他やむを得ない事由により休学しようとする者は、保証人連署の休学願を専攻長に提出し、専攻会議の議を経て休学の許可を得なければならない。

2 休学を許可された者は、学費規程に定める所定の学費を納入しなければならない。

3 休学に関する規定は、関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻事務取扱規程に定める。

(復学)

第30条 休学した者が、復学を希望するときは、保証人連署の復学願を専攻長に提出し、専攻会議の議を経て復学の許可を得なければならない。

2 復学に関する規定は、関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻事務取扱規程に定める。

(退学)

第31条 病気その他やむを得ない事由により退学しようとする者は、保証人連署の退学願に学生証を添えて、専攻長に提出しなければならない。

2 退学に関する規定は、関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻事務取扱規程に定める。

(再入学)

第32条 前条により退学した者が、再入学を希望するときは、保証人連署の再入学願を専攻長に提出し、専攻会議の議を経て再入学の許可を得なければならない。

2 再入学に関する規定は、関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻事務取扱規程に定める。

(除籍)

第33条 所定の期日までに学費を納入しなかった者は、指定された納入猶予期間内に滞納学費を納入しない限り除籍する。

2 前項の納入猶予期間に関する規定は、学費規程に定める。

3 除籍に関する規定は、関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻事務取扱規程に定める。

(復籍)

第34条 前条の規定により除籍された者が、復籍を希望するときは、保証人連署の復籍願を専攻長に提出し、専攻会議の議を経て復籍の許可を得なければならない。

2 復籍に関する規定は、関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻事務取扱規程に定める。

(転入)

第35条 他の大学院の学生が、所属大学院の研究科長の承認書を付し、学期の開始日までに、本専攻に転入学を志願したときは、選考のうえ、許可することができる。

(転学)

第36条 本専攻から他大学の大学院に転学しようとする学生は、理由を付して、保証人連署のうえ、願い出て許可を得なければならない。

(転科)

第37条 本専攻から、本大学院の他の研究科又は専攻に転籍することは、許可しない。ただし、専攻会議が相当と認める特段の事情があるときは、この限りでない。

第7章 学費等

(入学検定料)

第38条 入学を志願する者は、学費規程に定める入学検定料を納入しなければならない。

(学費等)

第39条 入学金、授業料その他の学費及び手数料に関する規定は、学費規程に定める。

2 既に納めた学費等は、返還しない。

3 入学許可を得た者で、入学日の前日（4月入学のときは3月31日、9月入学のときは9月20日）までに入学手続の取消しを願い出たものについては、入学金を除く学費を返還することがある。

第8章 委託学生、科目等履修生及び交流学生

(委託学生)

第40条 公共団体及びその他の機関から、本専攻の特定の授業科目の履修について委託があるときは、正規の学生の学習に妨げのない限り、選考のうえ委託学生として許可することができる。

2 委託学生は、履修した授業科目について試験を受けることができる。

3 試験に合格した者には、願い出により証明書を交付する。

(科目等履修生)

第41条 本専攻の授業科目を履修し、単位の修得を希望する者があるときは、正規の学生の学習に妨げのない限り、選考のうえ科目等履修生として許可することができる。

2 科目等履修生に関する規定は、別に定めるところによる。

(交流学生)

第42条 他の大学院の学生で、当該大学の許可を受けて本専攻の特定の授業科目について聴講を希望

する者があるときは、正規の学生の学習に妨げのない限り、選考のうえ交流学生として許可することができる。

2 交流学生の取扱いは、専攻会議において定めるものとする。

(学則の準用)

第43条 委託学生、科目等履修生及び交流学生については、本章に規定するほか、正規の学生に関する本学則の規定を準用する。

第9章 奨学制度

(奨学)

第44条 本専攻の学生で、経済的理由によって修学が困難な者及び特に学力が優れている者に対しては、奨学の方法を講じることができる。

2 奨学の方法については、別に定めるところによる。

第10章 留学

(留学)

第45条 本専攻は、本大学の協定又は認定する外国の大学若しくは大学院へ留学を希望しようとする者を留学させることができる。

2 前項の留学期間のうち1年は、第3条に定める修業年限に算入する。

3 留学に関する規定は、別に定めるところによる。

第11章 施設及び設備

(講義室等)

第46条 本専攻には、その教育に必要な講義室、演習室、実習施設、自習室等を備えるものとする。

2 本専攻の教育のために本大学の学部、研究科、附置研究所等の施設は、その教育研究上支障を生じない場合には、必要に応じ、共用することができる。

第12章 厚生保健施設

(厚生保健施設の利用)

第47条 厚生保健施設及びその利用に関しては、別に定めるところによる。

第13章 賞罰

(表彰)

第48条 人物、学業ともに優秀な者は、表彰する。

(懲戒)

第49条 本専攻の学則又は事務取扱規程に違反し、その他学生の本分に反する行為をした者は、懲戒処分に付する。

2 懲戒は、譴責、停学及び退学の3種とする。

3 前項の退学は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 学業を怠り成業の見込みがないと認められる者

(3) 大学の秩序を乱し、その他学生の本分に著しく反した者

4 懲戒処分に関する手続は、関西大学学生懲戒処分規程に定める。

第14章 改正

(改正)

第50条 本学則の改正は、専攻会議の議を経なければならない。

第15章 補則

(補則)

第51条 本学則に定めるほか必要な事項については、関西大学大学院学則及び関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻事務取扱規程の定めるところによる。

附 則

本学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成29年4月1日から施行する。

別表（第7条関係）

心理学研究科心理臨床学専攻

I 授業科目、単位数

種別		授業科目	単位数	配当年次
基本 科目 目群	基本共通科目	臨床心理学原論 1	2	1
		臨床心理学原論 2	2	1
		精神医学	2	1
	心理アセスメント系	心理アセスメント演習	2	1
	心理療法系	心理療法演習	2	1
	地域臨床系	地域臨床心理学演習	2	1
	体験演習・実習系	学内施設臨床基礎実習	1	1
		学内施設臨床実習 1	1	1
		学外施設臨床基礎実習	1	1
		心理アセスメント実習	1	1
		心理療法実習	1	1
	地域臨床心理学実習	1	1	
発 展 科 目 群	人格・発達系	臨床人格心理学	2	1
		発達障害臨床特論	2	1
		認知行動療法演習	4	1
		女性のライフサイクルとヘルス・プロモーション	2	2
	領域別基礎科目系	臨床教育学	2	1
		産業メンタルヘルス論	2	1
		福祉臨床心理学	2	1
		司法臨床心理学	2	1
	体験演習・実習系	学内施設臨床実習 2	2	2
		児童臨床心理学実習	1	1
		臨床心理事例研究演習 1	2	2
		臨床心理事例研究演習 2	2	2
		臨床心理治療関係演習	2	2
		学内臨床カンファレンス実習 1	1	1
		学内臨床カンファレンス実習 2	1	1
		セルフディベロップメント演習 1	2	1
		セルフディベロップメント演習 2	2	2
	個別演習系	プラクティカル・ソリューション 1	2	1
		プラクティカル・ソリューション 2	2	1
		プラクティカル・ソリューション 3	2	2
プラクティカル・ソリューション 4		2	2	

応用科目群	心理アセスメント系	プロジェクト・テクニック演習	2	2
		神経心理学的アセスメント演習	2	2
	心理療法系	フォーカシング指向心理療法演習	2	2
		心理援助応用特別演習	2	2
	地域臨床系	地域臨床心理学特別演習	2	2
		地域支援ファシリテーション特別演習	2	2
	医療・福祉系	心身医学	2	2
		医療・福祉施設専門実習 1	1	2
		医療・福祉施設専門実習 2	1	2
	産業・キャリア系	キャリア・カウンセリング特論	2	2
		産業施設専門実習 1	1	2
		産業施設専門実習 2	1	2
	学校・教育系	スクールカウンセリング特論	2	2
		教育施設専門実習 1	1	2
		教育施設専門実習 2	1	2
	各系共通科目	臨床心理特別講義 1	2	2
		臨床心理特別講義 2	2	2

II 修了要件

1 以下の科目を含め48単位以上を修得しなければならないものとする。

(1) 基本科目群18単位

(2) 発展科目群の学内施設臨床実習 2, 臨床心理事例研究演習 1・2、学内臨床カンファレンス実習 1・2 及びプラクティカル・ソリューション 1 計10単位

(3) 応用科目群の心理アセスメント系、心理療法系、地域臨床系からそれぞれ 1 科目 2 単位

(4) 発展科目群 (第 2 号に定める授業科目を除く。) 及び応用科目群のうち別に定める授業科目から、発展科目群 6 単位以上、応用科目群 4 単位以上を含めて10単位以上

なお、この単位には前号により修得した単位を含むことができる。

また、応用科目群には、医療・福祉施設専門実習 1・2、産業施設専門実習 1・2 又は教育施設専門実習 1・2 のいずれか 2 科目 2 単位を含まなければならない。

2 履修条件

学生は、授業科目の選択等に関する指導を受けなければならない。なおと言う鄭の授業科目の履修には、科目ごとに指定した必修科目を修得済又は履修中でなければならない。

3 履修制限単位

次の各号の単位を超えて、履修を届け出ることはいできない。

(1) 第 1 年次 38 単位

(2) 第 2 年次 38 単位

4 進級制度

1 年次終了時において、1 年次配当の基本科目群の授業科目12単位以上を含む20単位修得できていなければ、2 年次配当科目の履修を認めない。

関西大学大学院 心理学研究科心理臨床学専攻事務取扱規程

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規程は、関西大学大学院心理科学研究科心理臨床学専攻学則（以下「学則」という。）の規定に基づき、関西大学大学院心理科学研究科心理臨床学専攻（以下「本専攻」という。）における事務取扱等に関する必要な事項を定める。

（学籍番号）

第2条 学則に定める入学手続を完了した者には、入学許可者として学籍番号を付与する。

2 学生の在学中におけるすべての事務は、この学籍番号によって処理する。

（学生証）

第3条 学生に、本専攻の学生であることを証明する学生証を交付する。

2 学生は、学内外において学生証を常に携帯しなければならない。

（学生証の再交付）

第4条 学生証を紛失又は汚損したときは、専門職大学院事務グループに届け出て、再交付を受けることができる。

（学生証の返還）

第5条 学生証は、課程修了、退学及び除籍、又はその有効期間を経過したときは、直ちに返還しなければならない。

（届出事項の変更）

第6条 入学手続書類をもって届け出た事項に異動があったときは、当該事項について異動届を提出しなければならない。

第2章 休学、復学、退学、再入学、除籍及び復籍

第1節 休学

（休学手続）

第7条 病気その他やむを得ない事由により休学しようとする者は、学則第29条第1項の規定に基づき、保証人連署の休学願を専攻長に提出し、専攻会議の議を経て休学の許可を得なければならない。

2 前項の休学願は、第9条に規定する場合を除き、休学しようとする学期の5月31日又は10月31日までに提出しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、当該学期の学費を納入しているときは、次の期日まで休学手続をとることができる。

春学期に休学するとき 7月30日

秋学期に休学するとき 1月30日

（休学期間）

第8条 休学期間は、休学を許可された日からその学期の末日までとする。

（休学延長の手続期間）

第9条 次学期も引き続き休学を希望する者は、休学期間中の8月28日から9月10日まで又は3月1日から3月14日までに第7条第1項に規定する手続を行わなければならない。

（休学の可能期間）

第10条 休学できる期間は、通算して4学期以内とする。ただし、在学年数に算入されない学期が通算して4学期を超えるときは、休学を許可しない。

（休学期間と在学年数）

第11条 休学期間を含む学期は、在学年数に含めない。

（休学者の学費）

第12条 学則第29条第2項の規定に基づき、休学を許可された者は、学費規程に定める所定の学費を納入しなければならない。

2 前項における所定の学費は次のとおりとする。

- (1) 春学期の休学を希望し、5月31日までに休学願を提出したときは休学在籍料
- (2) 秋学期の休学を希望し、10月31日までに休学願を提出したときは休学在籍料
- (3) 前2号のいずれにも該当しないときは当該学期の学費

第2節 復学

(復学手続)

第13条 休学した者が、復学を希望するときは、学則第30条第1項の規定に基づき、保証人連署の復学願を専攻長に提出し、専攻会議の議を経て復学の許可を得なければならない。

(復学の手続期間)

第14条 前条の復学願は、休学期間中の8月28日から9月10日まで又は3月1日から3月14日までに提出しなければならない。

(復学の時期)

第15条 復学の時期は、学期の始めとする。

(復学の制限)

第16条 休学している学期内の復学は、許可しない。

(復学者の学費)

第17条 復学した者は、復学した学期から学費規程に定める学費を納入しなければならない。

第3節 退学

(退学手続)

第18条 病気その他やむを得ない事由により退学しようとする者は、学則第31条第1項の規定に基づき、保証人連署の退学願に学生証を添えて、専攻長に提出しなければならない。

(未手続者の退学)

第19条 休学している者が、学則第29条第1項に規定する休学の手続又は学則第30条第1項に規定する復学の手続を行わなかったときは、その学期末日の9月20日又は3月31日をもって退学にする。

(在学年数超過者の退学)

第20条 学則第17条に規定する在学年数で修了できない者は、その学期末日の9月20日又は3月31日をもって退学にする。

(処分退学)

第21条 学則第49条第3項に規定する者は、学則第49条第1項の規定に基づき、専攻会議の議を経て退学処分に付する。

(在学年数との関連)

第22条 退学となった学期は、在学年数に含めない。ただし、第20条に規定する場合を除く。

第4節 再入学

(再入学手続)

第23条 学則第31条第1項により退学した者が、再入学を希望するときは、学則第32条第1項の規定に基づき、保証人連署の再入学願を専攻長に提出し、専攻会議の議を経て再入学の許可を得なければならない。

(再入学の手続期間)

第24条 前条の再入学願は、再入学を希望する前学期の8月28日から9月10日まで又は3月1日から3月14日までに提出しなければならない。

(再入学の時期)

第25条 再入学の時期は、学期の始めとする。

(再入学の制限)

第26条 退学になった学期内の再入学は、許可しない。

2 在学年数に算入されない学期が、通算して4学期を超えるときは、再入学を許可しない。

(再入学金の納入)

第27条 再入学を許可された者は、許可された日から再入学を希望する前学期末日の9月20日又は3月31日までに学費規程に定める再入学金を納入しなければならない。

2 再入学を許可された者が、前項に規定する期日までに再入学金を納入しないときは、再入学を取り消す。

第5節 除籍

(除籍)

第28条 所定の期日までに学費を納入しなかった者は、指定された納入猶予期間内に滞納学費を納入しない限り、学則第33条第1項の規定に基づき、除籍する。

(除籍日)

第29条 前条の除籍日は、春学期を7月31日、秋学期を1月31日とする。

(在学年数との関連)

第30条 除籍期間を含む学期は、在学年数に含めない。

第6節 復籍

(復籍手続)

第31条 除籍された者が、復籍を希望するときは、学則第34条第1項の規定に基づき、保証人連署の復籍願を専攻長に提出し、専攻会議の議を経て復籍の許可を得なければならない。

(復籍の手続期間)

第32条 前条の復籍願は、復籍を希望する前学期の8月28日から9月10日まで又は3月1日から3月14日までに提出しなければならない。

(復籍の時期)

第33条 復籍の時期は、学期の始めとする。

(復籍の制限)

第34条 除籍になった学期内の復籍は、許可しない。

2 在学年数に算入されない学期が、通算して4学期を超えるときは、復籍を許可しない。

(復籍料の納入)

第35条 復籍を許可された者は、許可された日から復籍を希望する前学期末日の9月20日又は3月31日までに学費規程に定める復籍料を納入しなければならない。

2 復籍を許可された者が、前項に規定する期日までに復籍料を納入しないときは、復籍を取り消す。

第3章 学費納入と単位認定の関連

(学費と単位認定)

第36条 学費を滞納している者は、指定された納入猶予期間内に滞納学費を納入しない限り、授業科目の単位認定は行わない。

2 前項の納入猶予期間及び学費は、学費規程に定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

<省略>

附 則

この規程(改正)は、平成25年4月1日から施行する。

関西大学学位規程

関西大学学位規程

制定 昭和35年4月1日

第1章 総則

(趣 旨)

第1条 この規程は、関西大学学則第26条第4項、関西大学大学院学則第31条、関西大学大学院法務研究科（法科大学院）学則第19条第3項、関西大学大学院会計研究科学則第19条第3項及び関西大学心理学研究科心理臨床学専攻学則第18条第3項の規定に基づき、本大学における学位及びその授与に関する必要な事項を定める。

(学位の種類)

第2条 本大学において授与する学位は、学士、修士、博士及び専門職学位とする。

(学士の授与要件)

第2条の2 学士の学位は、関西大学学則第26条第1項の規定に基づき、本大学の教育課程を修了した者に対し、教授会の議を経て、大学が授与する。

(学士の表記)

第2条の3 学士の学位は、関西大学学則第26条第2項の規定に基づき、その卒業した学部に応じて、次のとおりとする。ただし、英語表記については別表第1のとおりとする。

法学部	学士（法学）
文学部	学士（文学）
経済学部	学士（経済学）
商学部	学士（商学）
社会学部	学士（社会学）
政策創造学部	学士（政策学又は法政策学）
外国語学部	学士（外国語学）
人間健康学部	学士（健康学）
総合情報学部	学士（情報学）
社会安全学部	学士（学術）
システム理工学部	学士（工学又は理学）
環境都市工学部	学士（工学）
化学生命工学部	学士（工学）

2 前項の規定にかかわらず、関西大学学則第26条第3項の規定に基づき、ウェブスター大学との協定に基づき特別編入学生として文学部に所属し、特別編入プログラム所定の課程を修了した者には学士（教養）の学位を授与する。

(修士の授与要件)

第3条 修士の学位は、関西大学大学院学則第26条の規定に基づき、本大学院の修士課程又は博士課程前期課程を修了した者に対し、研究科委員会の議を経て、大学が授与する。

(修士の表記)

第4条 修士の学位は、関西大学大学院学則第27条の規定に基づき、その修了した研究科に応じて、次のとおりとする。ただし、英語表記については別表第2のとおりとする。

法学研究科	修士（法学）
文学研究科	修士（文学）
経済学研究科	修士（経済学）
商学研究科	修士（商学）
社会学研究科	修士（社会学）
総合情報学研究科	修士（情報学）
理工学研究科	修士（理学）
修士（工学）	
外国語教育学研究科	修士（外国語教育学）

心理学研究科	修士（心理学）
社会安全研究科	修士（学術）
東アジア文化研究科	修士（文化交渉学）
ガバナンス研究科	修士（政策学）
人間健康研究科	修士（健康学）
（博士の授与要件）	

第5条 博士の学位は、関西大学大学院学則第28条の規定に基づき、本大学院の博士課程を修了した者に対し、研究科委員会の議を経て、大学が授与する。

（博士の表記）

第6条 博士の学位は、関西大学大学院学則第29条の規定に基づき、その修了した研究科に応じて、次のとおりとする。ただし、英語表記については別表第3のとおりとする。

法学研究科	博士（法学）
文学研究科	博士（文学）
経済学研究科	博士（経済学）
商学研究科	博士（商学）
社会学研究科	博士（社会学）
総合情報学研究科	博士（情報学）

理工学研究科	博士（理学）
博士（工学）	
外国語教育学研究科	博士（外国語教育学）
心理学研究科	博士（心理学）
社会安全研究科	博士（学術）
東アジア文化研究科	博士（文化交渉学）
ガバナンス研究科	博士（政策学）

（論文博士）

第7条 本大学院の博士課程の課程を経ないで博士の学位を得ようとする者は、関西大学大学院学則第30条の規定に基づき、学位論文を提出して審査を請求することができる。

2 前項の場合において、博士論文の審査に合格し、かつ、本大学院の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することが確認された者に対しては、研究科委員会の議を経て、大学が博士の学位を授与する。

（専門職学位の授与要件）

第7条の2 専門職学位は、関西大学大学院法務研究科（法科大学院）学則第19条第1項、関西大学大学院会計研究科学則第19条第1項及び関西大学心理学研究科心理臨床学専攻学則第18条第1

項の規定に基づき、本大学院の専門職学位課程を修了した者に対し、研究科教授会又は専攻会議の議を経て、大学が授与する。

(専門職学位の表記)

第7条の3 専門職学位は、関西大学大学院法務研究科(法科大学院)学則第19条第2項、関西大学大学院会計研究科学則第19条第2項及び関西大学心理学研究科心理臨床学専攻学則第18条第2項の規定に基づき、その修了した研究科又は専攻に応じて、次のとおりとする。ただし、英語表記については別表第4のとおりとする。

法務研究科 法務博士(専門職)

会計研究科 会計修士(専門職)

心理学研究科

心理臨床学専攻 臨床心理修士(専門職)

(名称使用)

第8条 学位を授与された者が、学位の名称を用いるときは、本大学名を付記するものとする。

第1章の2 学士の学位

(学士の授与)

第8条の2 学長は、第2条の2に定める者に対し、学士の学位を授与する。

2 学士の卒業証書・学位記の授与は、毎年3月及び9月とする。

(学士の様式)

第8条の3 学士の卒業証書・学位記の様式は、様式第1号に定める。

第2章 修士の学位

(修士論文又は特定の課題についての研究の成果)

第9条 修士論文又は特定の課題についての研究の成果は、修士課程又は博士課程前期課程に1年以上在学し、所定の授業科目のうち、20単位以上(総合情報学研究科は16単位以上)を修得した後、学位取得計画を提出し、かつ、研究科委員会の定める所定の要件を満たした後でなければ、これを提出することができない。ただし、在学年数及び修得単位数の要件については、関西大学大学院学則第4条第2項の規定、又は第24条第1項ただし書の規定により、在学期間を短縮する場合は、この限りでない。

2 学位取得計画は、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の提出期限の少なくとも3カ月前までに、指導教員の承認を得て提出しなければならない。ただし、研究科委員会が認めたときは、これを省略することができる。

(修士論文又は特定の課題についての研究の成果の提出)

第10条 修士論文又は特定の課題についての研究の成果は、研究科委員会に提出しなければならない。

2 提出の時期は、関西大学大学院学則第4条に定める修業年限を満たすことになる学期が春学期の時は7月、秋学期の時は1月(総合情報学研究科知識情報学専攻、社会安全研究科及び理工学研究科は2月)、所定の修業年限を超えて在学している者は毎年7月又は1月(総合情報学研究科知識情報学専攻、社会安全研究科及び理工学研究科は2月)とし、あらかじめ指定された日時までに提出しなければならない。

(修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査)

第11条 修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査は、研究科委員会の定める審査委員によってこれを行う。

2 審査委員は、当該修士論文又は特定の課題についての研究の成果に関連ある研究領域の教員3名以上とし、主査を1名、副査を2名以上とする。ただし、特別の事情がある場合には副査を1名

とすることができる。

3 前項に定める審査委員は、当該研究科委員会以外の者を含めることができる。

4 審査委員は、審査の結果を研究科委員会に報告するものとする。

(修士最終試験)

第12条 修士の学位に関する最終試験は、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の提出者の研究成果を確認する目的をもって、前条の審査委員が修士論文又は特定の課題についての研究の成果を中心とし、試問の方法によって行う。

2 試問は、口頭による。ただし、筆答試問を併せ行うことができる。

3 最終試験の日時は、研究科委員会において決定する。

(審査等の期間)

第13条 修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験は、当該修士論文又は特定の課題についての研究の成果の提出期限後3カ月以内に終了するものとする。

(修士論文又は特定の課題についての研究の成果の合格要件)

第14条 修士論文又は特定の課題についての研究の成果は、広い視野に立った精深な学識と専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を示すに足るものをもって合格とする。

(修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査結果)

第15条 修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験の結果は、研究科委員会の承認を得なければならない。

2 前項の研究科委員会の議事は、委員の3分の2以上が出席し、その過半数の同意をもって決する。

(審査結果等の報告)

第16条 研究科長は、合格者の氏名、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験の結果を速やかに学長に報告するものとする。ただし、不合格者については、その氏名のみを報告するものとする。

(修士の授与)

第17条 学長は、第3条に定める者に対し、修士の学位を授与する。

2 修士の学位記の授与は、毎年3月及び9月とする。

(修士学位記の様式)

第18条 修士の学位記の様式は、様式第2号に定める。ただし、外国人留学生については、様式第5号を併せて授与することができる。

第3章 博士の学位

第1節 課程修了による学位

(博士論文)

第19条 博士の学位論文(以下「博士論文」という。)は、博士課程後期課程に在学し、所定の単位を修得又は修得見込の者が、あらかじめ論文計画について承認を得、かつ、研究科委員会の定める所定の要件を満たした後でなければ、これを提出することができない。

2 論文計画については、博士論文提出の少なくとも1年前に指導教員の承認を得たうえ、提出しなければならない。ただし、研究科委員会が認めたときは、これを3カ月前とすることができる。

(博士論文の提出)

第20条 博士論文は3部作成し、研究科委員会に提出しなければならない。

(博士論文審査委員)

第21条 博士論文の審査は、研究科委員会の定めた審査委員によってこれを行う。

- 2 審査委員は、当該論文に関連ある研究領域の教員3名以上とし、主査を1名、副査を2名以上とする。
- 3 前項に定める審査委員は、当該研究科委員会以外の者を含めることができる。
- 4 審査委員は、論文の審査及び評価に関する意見を記載した審査要旨を、研究科委員会に報告するものとする。

(博士論文最終試験)

第22条 博士の学位に関する最終試験は、論文提出者の研究成果を確認する目的をもって、前条の審査委員が博士論文を中心とし、試問の方法によって行う。

- 2 試問は、口頭による。ただし、筆答試問を併せ行うことができる。
- 3 最終試験の日時は、主査委員の意見を徴し、研究科委員会において決定する。

(博士論文審査期間)

第23条 博士論文の審査及び最終試験は、当該論文受理後1年以内に終了するものとする。

(博士論文合格要件)

第24条 博士論文は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を示すに足るものをもって合格とする。

(博士論文審査結果)

第25条 博士論文の審査及び最終試験の結果は、研究科委員会の承認を得なければならない。

(委員会の議決)

第26条 前条の研究科委員会の議事は、委員の3分の2以上が出席し、その3分の2以上の同意をもって決する。

(審査結果の報告)

第27条 研究科長は、博士論文の審査及び最終試験に合格した者の氏名、審査要旨及び最終試験の結果の要旨を、速やかに学長に報告するものとする。ただし、不合格者については、その氏名のみを報告するものとする。

(博士の授与)

第28条 学長は、第5条の規定に基づき、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に対しては、博士の学位を授与する。

(課程博士学位記の様式)

第29条 課程修了による博士の学位記の様式は、様式第3号に定める。ただし、外国人留学生については、様式第6号を併せて授与することができる。

第2節 論文提出による学位

(論文提出による学位)

第30条 第7条の規定により学位を請求する者は、学位申請書に、博士論文、論文要旨、履歴書、研究業績一覧表及び審査手数料を添え、学長に提出しなければならない。

- 2 学位申請書には、第6条に規定する学位を指定するものとする。
- 3 博士論文は、3部提出しなければならない。ただし、参考論文をこれに添付することができる。
- 4 学位論文の受理は、研究科委員会において、3名以上の委員を設け、その意見をきいてこれを決定する。

(論文審査)

第31条 前条の博士論文を受理したときは、当該申請者について、その専攻分野に関する学力及び研究科委員会の定める事項についての確認を行った後、これを審査する。

- 2 専攻分野に関する学力の確認は、博士課程所定の単位を修得した者と同等以上の学力の有無を試問によって行う。

- 3 試問は、当該申請者が指定した学位に関する研究科の授業科目及び関連する研究科の授業科目の中から、少なくとも3科目以上について行うものとする。
- 4 前項の試問において合格しなかった授業科目については、1年以内にさらに1回限り試問を受けることができる。
- 5 試問は、筆答試問による。
- 6 本条に規定する学力の確認は、研究科委員会の議を経て他の方法によることができる。

(試問の免除)

第32条 博士課程において所定の単位を修得したのち退学した者が、退学後8年以内に博士論文を提出して審査を請求するときは、前条の専攻分野に関する学力の確認のための試問を免除することができる。

(審査及び試問の準用)

第33条 第21条、第22条及び第24条から第26条までの規定は博士論文の審査、試問及び判定等の場合について準用する。この場合、第22条及び第25条中の「最終試験」は、「試験」に読み替えるものとする。

- 2 この条に規定する試験は、研究科委員会の議を経て他の方法をもってこれに代えることができる。

(審査試問期間)

第34条 博士論文の審査試問は、専攻分野に関する学力及び研究科委員会の定める事項についての確認を行った後、1年以内に終了するものとする。ただし、研究科委員会の議を経て期間を延長することができる。

(報告及び授与の準用)

第35条 第27条及び第28条は、博士の学位の授与の場合について準用する。

(論文博士学位記の様式)

第36条 論文提出による博士の学位記の様式は、様式第4号に定める。ただし、研究科委員会が認めるときは、様式第10号を併せて授与することができる。

第3節 審査手数料

(審査手数料)

第37条 第30条の規定により学位を請求する者は、審査手数料を納入しなければならない。ただし、博士課程において所定の単位を修得して退学した者が、1年以内に博士論文を提出する場合は、これを免除することができる。

- 2 審査手数料は、学費規程に定める。

第4節 審査要旨の公表等

(審査要旨の公表)

第38条 学長は、学位を授与した日から3カ月以内に、学位授与報告書を文部科学大臣に提出するとともに、その論文の要旨及び論文審査の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

(論文の公表)

第39条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の全文を「関西大学審査学位論文」と明記して、インターネットの利用により公表しなければならない。ただし、当該博士の学位を授与される前にすでにインターネットの利用により公表したときは、この限りでない。

- 2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者が、やむを得ない事由がある場合に限り、研究科委員会の議を経て、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えてその内容を要約した

ものを公表することができる。この場合において、本大学は求めに応じてその論文の全文を閲覧に供するものとする。

第3章の2 専門職学位

(専門職学位の授与)

第39条の2 学長は、第7条の2に定める者に対し、専門職学位を授与する。

2 専門職学位の学位記の授与は、毎年3月及び9月とする。

(専門職学位の学位記の様式)

第39条の3 専門職学位の学位記の様式は、様式第7号、様式第8号及び様式第9号に定める。

第4章 学位の取消

(学位の取消)

第40条 本大学において学位を授与された者に、次の事実があったときは、学士の学位については教授会、修士及び博士の学位については研究科委員会、専門職学位については研究科教授会又は専攻会議の議を経て学位の授与を取消し、学士、修士、博士又は専門職学位の学位記を返付せしめ、かつ、その旨を公表する。

(1) 不正の方法によって学位の授与を受けた事実が判明したとき。

(2) 栄誉を汚辱する行為があったとき。

2 前項の研究科委員会等の議決については、第26条の規定を準用する。

第5章 その他

(論文の保存)

第41条 審査を終了した博士の学位論文は、本大学のデータベース上に電子ファイルで保存するものとする。

(大学院規則)

第42条 この規程に定めるもののほか大学院（法務研究科、会計研究科及び心理学研究科心理臨床学専攻を除く。）に関する事項は、大学院規則に定める。

(規程の改正)

第43条 この規程の改正は、学士の学位については教授会、修士及び博士の学位については研究科委員会及び研究科長会議、専門職学位については研究科教授会又は専攻会議の議を経て行うものとする。

附 則

この規程は、昭和35年4月1日から施行する。

<省略>

附 則

この規程（改正）は、平成29年4月1日から施行する。

別表第1～第4<省略>

様式第1号～様式第10号<省略>

大学院関連規程

関西大学大学院科目等履修生取扱規程

平成7年2月24日
制定

(趣旨)

第1条 この規程は、関西大学大学院学則第73条の2第3項、関西大学大学院法務研究科（法科大学院）学則第42条第2項、関西大学大学院会計研究科学則第42条第2項及び関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻学則第41条第2項の規定に基づき、科目等履修生に関する必要な事項を定める。

(出願資格)

第2条 科目等履修生として志願することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 4年制大学を卒業した者
- (2) 前号に規定する者と同等以上の学力があると志望する研究科が認める者

(出願手続及び選考)

第3条 科目等履修生として入学を志願する者は、学費規程に定める選考料を添えて、別に定める出願書類を所定の期日までに志望する研究科の研究科長に提出しなければならない。

- 2 科目等履修生は、当該研究科において選考のうえ許可する。
- 3 科目等履修生の選考方法は、原則として書類審査とする。ただし、研究科によっては口頭試問を行うことができる。

(履修許可科目)

第4条 科目等履修生として履修を許可する授業科目は、各研究科の定めるところによる。

(就学手続)

第5条 科目等履修生として許可された者は、所定の期日までに学費規程に定める登録料及び科目等履修料を納入しなければならない。

(就学取消)

第6条 所定の期日までに科目等履修料等を納入しない者は、許可を取り消す。

- 2 既に納入した科目等履修料等は、返還しない。

(就学期間)

第7条 科目等履修生の就学期間は、学期の始めから終わりまでとする。

- 2 引き続き科目等履修を希望する者は、改めて願出しなければならない。

(試験及び単位)

第8条 科目等履修生は、履修した授業科目の試験を受けることができる。

- 2 試験に合格した場合は単位を与え、願出により単位修得証明書を交付する。

(科目等履修生証)

第9条 科目等履修生に、科目等履修生であることを証明する受講生証を交付する。

附 則

この規程は、平成7年4月1日から施行する。

<省略>

附 則

この規程（改正）は、平成21年4月1日から施行する。

學費規程(拔粹)

学 費 規 程

制 定 昭 和 47 年 3 月 24 日

第 1 章 総 則

(趣 旨)

第 1 条 この規程は、学校法人関西大学（以下「法人」という。）が設置する各
学校の学費（幼稚園においては保育費）及びその他の納付金について必要な事
項を定めるものとする。

(学費及び保育費)

- 第 2 条 大学における学費とは、入学金、授業料、休学在籍料、認定留学在籍
料、研修料、聴講料、科目等履修料、外国人研究生研究料及び研修員研究料を
いう。
- 2 高等学校、中学校及び小学校における学費とは、入学金、授業料及び施設費
をいう。
 - 3 幼稚園における保育費とは、入園料及び保育料をいう。

(その他の納付金)

- 第 3 条 大学におけるその他の納付金とは、手数料及び法人が徴収の委託を受
けた諸会費をいう。
- 2 高等学校、中学校及び小学校におけるその他の納付金とは、手数料及び法人
が徴収の委託を受けた諸会費をいう。
 - 3 幼稚園におけるその他の納付金とは、手数料及び法人が徴収の委託を受けた
諸会費をいう。

(学費等の返還)

- 第 4 条 既に納入した学費及び手数料は、返還しない。
- 2 入学許可を得た者で、入学日の前日（4月入学のときは3月31日、9月入学
のときは9月20日）までに入学手続の取消しを願い出たものについては、入
学金を除く学費を返還することがある。

第 2 章 大 学

(学費等の金額)

- 第 5 条 学費の金額は、別表第 1、別表第 2 及び別表第 3 に定め、別表第 1 の
1、別表第 2 の 1 及び別表第 3 の 1 に定める学費は 1 学期を単位とする。
- 2 編・転入学生の学費は、別表第 1 に基づき、編・転入学する年度の編・転入
学する相当年次の学費を適用し、編・転入学後、4 年次を超えて在籍する者は、
4 年次の学費を適用する。ただし、入学金については、編・転入学する年度の
入学金を適用し、本学在学生の転入学に係る入学金は、徴収しない。
 - 3 外国語学部においては、別表第 1 の 1 に定める学費のうち、所定の授業科目
（スタディ・アブロード（各大学））を履修する期間中の学費は、全額減免す
る。
 - 4 手数料の金額は、別表第 6 に定める。

(納入期日)

- 第 6 条 別表第 1 の 1、2 又は 3、別表第 2 の 1、2 又は 3 及び別表第 3 の 1

又は2に定める学費は、該当学期の学費を次の期日までに納入しなければならない。ただし、別表第1の1、別表第2の1及び別表第3の1に定める学費は、春学期分納入時に学費年額を一括して納入することができる。

春学期分 5月31日

秋学期分 10月31日

2 新入学生（編・転入学生を含む。）の入学時における学費は、別に定める期日までに納入しなければならない。

3 手数料は、その都度納入しなければならない。

（延 納）

第7条 前条第1項の期日までに学費の納入ができない者は、所定の期日までに延納の手続きをしなければならない。ただし、別表第1の2又は3、別表第2の2又は3及び別表第3の2に定める学費を納入する者は、延納することができない。

2 延納の手続きを行った者は、次の期日までに納入しなければならない。

春学期分 6月30日

秋学期分 11月30日

（分 納）

第8条 第6条第1項による学費の納入ができない者は、所定の期日までに分納の手続きをしなければならない。ただし、第15条に規定する修業年限を超えた者並びに別表第1の2又は3、別表第2の2又は3及び別表第3の2に定める学費を納入する者は、分納することができない。

2 分納の金額は、別に定める。

3 分納の手続きを行った者は、次の期日までに納入しなければならない。

春学期分	第1回	第2回
	5月31日	6月30日
秋学期分	第1回	第2回
	10月31日	11月30日

4 分納の手続きを行った者が、前項に規定する期日までに納入しないときは、その翌日をもって分納の手続きを取り消す。

（学費を滞納した者）

第9条 所定の期日までに別表第1の1、2又は3、別表第2の1、2又は3及び別表第3の1又は2に定める学費を納入しなかった者は、指定された納入期日までに、滞納学費を納入しなければならない。

2 前項の指定された納入期日とは、次のとおりとする。

春学期分 7月30日

秋学期分 翌年1月30日

3 前項に規定する納入期日までに滞納学費を納入しなかった者は、関西大学学則第46条、関西大学大学院学則第65条若しくは関西大学大学院法務研究科（法科大学院）学則第34条若しくは関西大学大学院会計研究科学則第34条若しくは関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻学則第33条又は関西大学留学生別科規程第24条の規定により除籍となる。

（復籍者の学費等）

第10条 復籍を許可された者は、許可された日から春学期の場合は3月31日、秋学期の場合は9月20日までに別表第6の2に定める復籍料を納入しなければ

ばならない。

- 2 復籍を許可された者は、復籍する学期の所定の学費を納入しなければならない。

(復学者の学費)

第 11 条 復学を許可された者は、復学する学期の所定の学費を納入しなければならない。

(再入学者の学費等)

第 12 条 再入学を許可された者は、許可された日から春学期の場合は 3 月 31 日、秋学期の場合は 9 月 20 日までに別表第 6 の 2 に定める再入学金を納入しなければならない。

- 2 再入学を許可された者は、再入学する学期の所定の学費を納入しなければならない。

(休学者の学費)

第 13 条 次の期日までに休学願を提出し、休学を許可された者は、別表第 1 の 2、別表第 2 の 2 又は別表第 3 の 2 に定める学費を納入しなければならない。

春学期 5 月 31 日

秋学期 10 月 31 日

- 2 前項に規定する期日を過ぎて休学願を提出し、休学を許可された者は、別表第 1 の 1、別表第 2 の 1 又は別表第 3 の 1 に定める当該学期の学費を納入しなければならない。

(認定留学生の学費)

第 13 条の 2 関西大学学部学生留学規程第 8 条及び関西大学大学院学生留学規程第 8 条に規定する学期に派遣する認定留学生の学費は、授業料、教育充実費及び実験実習料を全額減免する。ただし、学期ごとに別表第 1 の 3 又は別表第 2 の 3 に定める認定留学生在籍料を納入しなければならない。

(引き続き進学する者の学費)

第 14 条 本大学の大学院修士課程又は博士課程前期課程(以下「前期課程」という。)を修了し、引き続き博士課程後期課程(以下「後期課程」という。)に進学する者の学費は、前期課程に適用していた学費の額とする。ただし、修業年限が 3 年である者については、修業年限が 2 年である者に適用していた学費の額とする。

(修業年限を超えた者の学費)

第 15 条 大学院において、所定の期間在学し、所定の単位を修得した者が、学位論文提出のため在学するときの 1 学期の学費は、前期課程においては、修業年限の最終学期に適用していた学費(ただし、修業年限が 3 年である者については、修業年限が 2 年である者に適用していた学費)の半額とし、後期課程においては、修業年限の最終学期に適用していた学費の 4 分の 1 の額とする。

- 2 前項に該当する者が、当該期間に交換派遣留学するときの 1 学期の学費は、前項の規定にかかわらず、修業年限の最終学期に適用していた学費の額とする。

第 15 条の 2 削 除

(在学期間を短縮して卒業又は修了する者の学費)

第 15 条の 3 関西大学学則第 26 条の 2 又は関西大学大学院学則第 24 条若しく

は第 25 条に基づき、在学期間を短縮して卒業又は修了する場合、卒業又は修了してから修業年限までの短縮した期間の学費は徴収しない。

(委託生)

第 16 条 委託生の資格検定料は、入学検定料の金額と同額とし、学費は、授業料とする。

2 授業料の金額は、次条に規定する聴講料相当額とする。ただし、実験実習を伴う科目を履修するときの授業料は、その都度定める。

3 授業料は、別に定める期日までに納入しなければならない。

(聴講生)

第 17 条 聴講生の選考料の金額は別表第 6 の 1 に、聴講料の金額は別表第 1 の 4 及び別表第 2 の 4 に定める。

2 春学期及び秋学期を通して開講する科目（以下「通年科目」という。）の聴講料は、所定の金額の倍額とし、通年科目を春学期又は秋学期に集中して開講するときの聴講料も同様とする。

3 聴講料は、別に定める期日までに納入しなければならない。

(科目等履修生)

第 17 条の 2 科目等履修生の選考料の金額は別表第 6 の 1 に、登録料の金額は別表第 6 の 2 に、科目等履修料の金額は別表第 1 の 5 及び別表第 2 の 5 に定める。

2 通年科目の科目等履修料は、所定の金額の倍額とし、通年科目を春学期又は秋学期に集中して開講するときの科目等履修料も同様とする。

3 科目等履修料は、別に定める期日までに納入しなければならない。

4 1 学年度に 2 種類以上の登録をした場合は、重複する登録料を免除する。

(私学研修員)

第 17 条の 3 私学研修員研究料の金額は、別表第 1 の 6 に定める。

(大学院の研修生、委託学生及び交流研究生)

第 18 条 大学院における研修生、委託学生及び交流研究生の選考料の金額は、別表第 6 の 1 に、研修生の研修料並びに委託学生及び交流研究生の聴講料の金額は、別表第 2 の 4 に定める。

2 前項に規定する者が実験実習を伴う科目を履修又は聴講するときは、別表第 2 の 4 に定める所定の金額を納入しなければならない。

3 研修料及び聴講料は、別に定める期日までに納入しなければならない。

4 研修生は、連続する 2 学期について、学期を改め継続手続を行う場合（春学期から秋学期に移るときの秋学期又は秋学期から春学期に移るときの春学期）に限り選考料を免除する。

(外国人留学生)

第 19 条 外国人留学生の学費は、第 5 条の規定を準用する。

(外国人研究生)

第 19 条の 2 外国人研究生の選考料の金額は、別表第 6 の 1 に、外国人研究生研究料の金額は、別表第 2 の 4 に定める。

2 通年科目の外国人研究生研究料は、所定の金額の倍額とし、通年科目を春学期又は秋学期に集中して開講するときの外国人研究生研究料も同様とする。

3 第 1 項に規定する者が実験実習を伴う科目を受講するときは、別表第 2 の 4

に定める所定の金額を納入しなければならない。

4 外国人研究生研究料は、別に定める期日までに納入しなければならない。

5 関西大学大学院外国人研究生規程第7条に該当する者は、選考料を免除する。

第3章 高等学校、中学校及び小学校<省略>

第4章 幼稚園<省略>

第5章 補 則

(学費の取扱特例)

第27条 本法人の設置する大学の学部を卒業して他学部又は同学部他学科へ編入学する者は、入学金を半額とする。

2 本法人の設置する大学の学部を卒業した者若しくは大学院前期課程若しくは後期課程を修了した者又は本学学部学生であって関西大学大学院学則第46条第10号に規定する者が、大学院(法務研究科(法科大学院)、会計研究科(専門職大学院)及び心理学研究科心理臨床学専攻を除く。)へ進学する場合は、入学金を徴収しない。

3 本法人の設置する大学の学部を卒業した者若しくは大学院前期課程若しくは後期課程を修了した者又は本学学部学生であって関西大学大学院法務研究科(法科大学院)学則第26条第10号に規定する者が、法務研究科(法科大学院)へ進学する場合は、入学金を半額とする。

4 本法人の設置する大学の学部を卒業した者若しくは大学院前期課程若しくは後期課程を修了した者又は本学学部学生であって関西大学大学院会計研究科学則第26条第10号に規定する者が、会計研究科(専門職大学院)へ進学する場合は、入学金を半額とする。

5 本法人の設置する大学の学部を卒業した者若しくは大学院前期課程若しくは後期課程を修了した者又は本学学部学生であって関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻学則第25条第10号に規定する者が、心理学研究科心理臨床学専攻へ進学する場合は、入学金を半額とする。

6 本法人の設置する大学の留学生別科を修了した者が学部若しくは大学院へ進学する場合又は留学生別科に在学する学生が修了を待たずに引き続き学部若しくは大学院へ進学する場合は、入学金を半額とする。

7 本法人の設置する幼稚園の教育課程を修了した者が、関西大学初等部へ進学する場合は、入学金を200,000円とする。

第27条の2 <省略>

2 法務研究科(法科大学院)において、修業年限を超えて在学する場合、修了に要する未修得単位が4単位以内であるときの1学期の学費は、別表第2の1に定める。

3 会計研究科(専門職大学院)において、修業年限を超えて在学する場合、修了に要する未修得単位が4単位以内であるときの1学期の学費は、別表第2の1に定める。

4 心理学研究科心理臨床学専攻において、修業年限を超えて在学する場合、修了に要する未修得単位が4単位以内であるときの1学期の学費は、別表第2の1に定める。

(再入学金の取扱特例)

第28条 本大学の大学院において、所定の期間在学して所定の単位を修得した者が退学し、学位論文提出のため再入学するときは、再入学金を免除する。

(別に定める手数料等)

第 29 条 この規程に定める以外の手数料等については、別に定める。

第 30 条 削 除

(高等学校における授業料及び施設費の減免措置)

第 31 条 高等学校において、大阪府私立高校生等就学支援推進校指定要綱に基づき、授業料及び施設費を減免する場合の取扱については、別に定める。

附 則

- 1 この規程は、昭和 47 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 削 除
- 3 この規程施行の日をもって、学費納入規程はこれを廃止する。

<省略>

附 則

- 1 この規程(改正)は、2017 年 4 月 1 日から施行し、第 27 条の 2 第 2 項から第 4 項については、2017 年度入学生から適用する。
- 2 第 2 条第 1 項の規定にかかわらず 2015 年度以前の学部入学生並びに 2016 年度以前の大学院入学生及び留学生別科入学生の学費は、なお従前の例による。
- 3 本大学の修士課程又は前期課程を修了し、2017 年度又は 2018 年度に引き続き後期課程に進学する者については、第 14 条の規定を適用しない。
- 4 法務研究科(法科大学院)の 2016 年度以前入学生が、修業年限を超えて在学する場合、修了に要する未修得単位が 4 単位以内であるときの 1 学期の授業料は、修業年限の最終学期に適用していた授業料(ただし、修業年限が 4 年である者が、修業年限を超えて在学する場合の 1 学期の授業料は、修業年限が 3 年である者に適用していた修業年限の最終学期の授業料)の半額とする。
- 5 会計研究科(専門職大学院)の 2016 年度以前入学生が、修業年限を超えて在学する場合、修了に要する未修得単位が 4 単位以内であるときの 1 学期の授業料は、修業年限の最終学期に適用していた授業料(ただし、修業年限が 3 年である者が、修業年限を超えて在学する場合の 1 学期の授業料は、修業年限が 2 年である者に適用していた修業年限の最終学期の授業料)の半額とする。
- 6 心理学研究科心理臨床学専攻の 2016 年度以前入学生が、修業年限を超えて在学する場合、修了に要する未修得単位が 4 単位以内であるときの 1 学期の授業料は、修業年限の最終学期に適用していた授業料の半額とする。

附 則

この規程(改正)は、2017 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程(改正)は、2017 年 4 月 1 日から施行する。

別表第1 大学(学部)学費 <省略>

別表第2 大学(大学院)学費

1 入学金・授業料 (第5条、第6条、第18条、第19条の2、第27条、第27条の2関係)

2018年度<省略>

2017年度

2017年度入学生 大学(大学院)学費		単位 円			
研究科別	種別	2017年度		2018年度以降	
		入学初学期	秋学期	春学期	秋学期
心理学 研究科 (心理臨床学専攻)	入学金	2017年度	2018年度		2019年度 以降
		入学初学期	春学期	秋学期	1学期につき
	入学金	260,000	—	—	—
	授業料	600,000	600,000	615,000	615,000

備考 修業年限を超えて在学する場合、修了に要する未修得単位が4単位以内であるときの1学期の学費は、367,500円とする。

「2016年度」～「2001年度～1996年度」<省略>

2 休学在籍料 (第5条～第9条、第13条関係)

大学(大学院)学費	単位 円
1学期につき	60,000

備考 2003年度入学生から適用する。

3 認定留学在籍料 (第5条～第9条、第13条の2関係)

大学(大学院)学費	単位 円
1学期につき	100,000

備考

- 2008年度秋学期から実施する。
- 入学初学期は適用しない。

4 研修料・聴講料・外国人研究生研究料 (第5条、第17条、第18条、第19条の2、第30条関係)

大学(大学院)学費		単位 円	
研究科別	種別	金額	
法学・文学・経済学・ 商学・社会学・ 総合情報学・理工学・ 外国語教育学・心理学 (心理学専攻)・社会安 全・東アジア文化・ガ バナンス・人間健康研 究科・会計研究科(専 門職大学院)・心理学研 究科(心理臨床学専攻)	研修料	後期課程の修業年限の最終学期に適用していた学費の金額の4分の1相当額(千円未満切捨)	
	聴講料	1期1科目につき 28,000	
	外国人 研究生 研究料	1期につき	研究指導の科目1科目は聴講料の1.5倍の額 講義科目1科目は聴講料の額

備考

- 1期1科目とは、春学期又は秋学期に開講する科目をいう。
- 会計研究科(専門職大学院)・心理学研究科(心理臨床学専攻)は、聴講料のみ適用する。
- ガバナンス・人間健康研究科は、聴講料及び外国人研究生研究料のみ適用する。
- 以下の研究科の研修生、委託学生、交流研究生及び外国人研究生が実験実習を伴う科目を履修又は聴講するときは、次の学費を合わせて納入しなければならない。

心理学研究科(心理学専攻):1期につき 10,000円

総合情報学研究科・理工学研究科・心理学研究科(心理臨床学専攻):1期につき 45,000円

5 科目等履修料 (第5条、第17条の2関係)

大学(大学院)学費		単位	円
研究科別	金額		
法学・文学・経済学・商学・社会学・心理学(博士課程前期課程認知・発達心理学専攻及び社会心理学専攻)・東アジア文化研究科	1期1科目につき		28,000
外国語教育学研究科	1期1科目につき		32,000
ガバナンス・人間健康研究科	1期1科目につき		33,000
総合情報学・社会安全研究科	1期1科目につき		35,000
理工学研究科	1期1科目につき		39,000
法務研究科(法科大学院)	1期1科目につき		54,000
会計研究科(専門職大学院)	1期1科目につき		59,000
心理学研究科(心理臨床学専攻)	1期1科目につき		53,000

備考

- 1 1期1科目とは、春学期又は秋学期に開講する科目をいう。
- 2 コースとして設定した科目等履修料は、開設する科目の科目等履修料総額の80%とする。
- 3 実験、実習及び製図を伴う科目等履修料は、別に定める。

別表第3 ～ 別表第5 <省略>

別表第6 大学手数料

1 入学検定料・選考料・各種証明書等 (第5条、第17条、第17条の2、第18条、第19条の2関係)

大学手数料				単位			円	
種別			金額	種別	金額			
					在学生・在籍者	左記以外		
入学 検定料	学部	一般入学試験・多様な入学試験	同一試験併願方式	50,000	卒業(修了)証明書	100	300	
					在籍証明書	—	300	
				上記以外	35,000	学位取得証明書	—	300
	学部	大学入試センター試験利用入学試験	センター利用方式	18,000	卒業見込証明書	100	—	
			センター併用方式	35,000	在学証明書	100	—	
			センタープラス方式	10,000	成績証明書	100	300	
	大学院	法科大学院入学試験	10,000	成績優秀者証明書(法科大学院)	100	300		
		上記以外	35,000	単位修得証明書	100	300		
		留学生別科	20,000	単位修得証明書(社会教育主事資格用)	300	300		
	選考料	(外国人研究生)	14,000					
(科目等履修生及び聴講生)		5,000	司書資格証明書	300	300			
(上記以外)		7,000	学芸員資格証明書	300	300			
追試験料(1科目につき)			1,000	各種資格取得見込証明書	100	300		
学位論文審査手数料			120,000	各種試験受験資格証明書	100	300		
教員免許申請			500	同(成績・単位記載のもの)	100	300		
司書教諭免許申請			500	各種外国文の証明書	300	300		
調査書			300	健康診断証明書	(本学指定のもの)	200	—	
学生証・在籍確認票再交付(学生証)(在籍確認票)			900(700)(200)		(本学指定のもの以外)	500	—	
					(外国文の証明書)	1,000	—	
				診断書	(学内提出用)	200	—	
					(学外提出用)	500	—	
				その他の証明書	300	300		

備考

1～4 <省略>

- 5 法務研究科（法科大学院）及び心理学研究科（心理臨床学専攻）入学試験の入学検定料は、2段階で選抜する場合には、第1次審査時に15,000円、第2次審査時に20,000円を徴収する。
- 6 <省略>
- 7 <省略>
- 8 裁判員制度による裁判員の選任により追試験を受験する場合は、追試験料を免除する。
- 9 <省略>

2 再入学金・復籍料・登録料（第5条、第10条、第12条、第17条の2関係）

大学手数料		単位 円
種別	区分	金額
再入学金	学部入学生及び大学院入学生	130,000
復籍料	学部入学生及び大学院入学生並びに留学生別科入学生	65,000
登録料	——	科目等履修生が履修する学期又は年度の学部入学金の25分の1相当額

別表第7 ～ 別表第8 <省略>

奨学金関係規程

関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻 (臨床心理専門職大学院) 給付奨学金規程

平成20年12月4日
制定

(目的)

第1条 この規程は、奨学に係る基金規程第4条に基づき、奨学金の給付に関して必要な事項を定め、関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)に在学する学生のうち、学業人物ともに優秀な者に対し、奨学金を給付することにより、臨床心理専門技能を有する高度専門職業人を養成することを目的とする。

(給付対象者)

第2条 本奨学金の給付対象者は、次のとおりとする。

- (1) 1年次生は、入学試験成績優秀者とする。
- (2) 2年次生は、学業成績優秀者とする。

(給付期間)

第3条 本奨学金の給付期間は、1年間とする。

(給付額)

第4条 本奨学金の給付額は、授業料、教育充実費及び実験実習料の合計額(以下「学費」という。)相当額又は学費の2分の1相当額とする。

(給付方法及び時期)

第5条 本奨学金は、銀行振込(本人名義の口座)の方法により、次のとおり給付する。

- (1) 学費相当額給付対象者には、当該年度の5月及び10月に分割して給付する。ただし、1年次生には、7月と10月に分割して給付する。
- (2) 学費の2分の1相当額給付対象者には、春学期入学者は5月に、秋学期入学者は10月に給付する。ただし、春学期入学者の1年次生には7月に給付する。

(併給の禁止)

第6条 本奨学金とその他の関西大学給付奨学金との併給は認めない。

(委員会)

第7条 奨学生の募集、選考等について審議するため、大学院心理学研究科心理臨床学専攻給付奨学金委員会(以下「委員会」という。)を置く。

2 委員会は、次の者をもって構成し、委員は、理事長が委嘱する。

- (1) 副学長(総務・渉外担当)
- (2) 学生センター所長
- (3) 学生センター副所長 1名
- (4) 心理学研究科心理臨床学専攻の専任教育職員 1名
- (5) 学長が指名した心理学研究科心理臨床学専攻以外の専任教育職員 1名
- (6) 学生サービス事務局長
- (7) 学生サービス事務局次長
- (8) 財務局長
- (9) 財務課長
- (10) 専門職大学院事務グループ長
- (11) 奨学支援グループ長

3 前項第4号及び第5号に規定する委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

4 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は学生センター所長をもって充て、副委員長は委員長の指名による。

5 委員長に事故あるときは、副委員長が代行する。

6 委員会は委員の3分の2以上の出席により成立し、議事は委員総数の過半数の同意をもって決定する。

7 委員会は、委員以外の専任職員の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(義務)

第8条 奨学生には、第10条第2項に該当する場合を除き、奨学金の返還その他の義務を課さない。

(異動)

第9条 奨学生は、次の各号のいずれかに該当する場合は、直ちに委員会に届け出なければならない。

- (1) 奨学金を辞退するとき。
- (2) 休学又は退学するとき。
- (3) 認定留学するとき。

(給付の停止及び返還)

第10条 奨学生が次の各号のいずれかに該当する場合は、奨学金の給付を停止する。

- (1) 奨学金を辞退したとき。
- (2) 学費未納又は学費未納により除籍となったとき。
- (3) 休学又は退学するとき。
- (4) 認定留学するとき。
- (5) 委員会が奨学生として不相当と認めたとき。

2 前項第2号から第5号までのいずれかに該当する場合は、奨学金の返還を求めることがある。

(所管)

第11条 本奨学金に関する事務は、奨学支援グループの所管とする。

(細則)

第12条 この規程の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成20年12月4日から施行する。

附 則

この規程(改正)は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程(改正)は、平成21年11月26日から施行し、平成21年10月1日から適用する。

附 則

この規程(改正)は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程(改正)は、平成22年6月3日から施行し、平成22年4月1日から適用する。

独立行政法人日本学生支援機構大学院 第一種奨学金返還免除候補者選考規程

制定 平成17年1月27日

(趣 旨)

第1条 この規程は、独立行政法人日本学生支援機構（以下「支援機構」という。）の大学院第一種奨学金（以下「奨学金」という。）の貸与を受けた者のうち、独立行政法人日本学生支援機構法（平成15年法律第94号）第16条の規定に基づき、在学中特に優れた業績を挙げたと認められる者の奨学金返還免除に係る候補者の選考に関し必要な事項を定めるものとする。
(返還免除の願い出)

第2条 奨学金の返還免除を希望する者は、所定の期日までに学長あてに申請書類（業績を証明するものを添付）を提出することにより、願い出るものとする。

(委員会の設置)

第3条 支援機構に対し、返還免除を受ける候補者として推薦すべき者（以下「候補者」という。）の選考に関する事項を調査審議する機関として、学内選考委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(委員会の構成)

第4条 委員会は学長及び関西大学奨学金委員会規程第4条に定める委員をもって構成する。

2 委員会は、必要に応じて、委員以外の者に出席を求め、その意見を聴くことができる。

(委員会の運営)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は学生センター所長をもって充て、副委員長は委員長の指名による。

2 委員会は、委員長が招集し、議長となる。

3 委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を代行する。

4 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立し、出席委員の過半数の同意をもって議事を決する。

(業績評価)

第6条 委員会は、次に掲げる活動について、支援機構の定める基準に基づき本学が設定した評価項目により、総合的に評価するものとする。

(1) 大学院における教育研究活動等

(2) 専攻に関連した学外における研究活動等

2 前項に規定する評価項目、評価方法等は別に定める。

(推 薦)

第7条 学長は、委員会の議に基づき、所定の書類を添付のうえ、候補者を支援機構に推薦する。

(補 則)

第8条 奨学金の返還免除に関するその他必要な事項は、法令に定めるもののほか、委員会の議を経て定める。

(事 務)

第9条 この規程に関する事務は、奨学支援グループが行う。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、関西大学奨学金委員会の議を経て行う。

附 則

この規程は、平成17年1月27日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

<省略>

附 則

この規程(改正)は、平成25年4月1日から施行する。

その他諸規程

遺失・拾得物等に関する取扱い要領

制定 昭和48年4月1日
昭和48年度通達（学生第560号）

1 適用範囲

関西大学（以下「本学」という。）構内において発生した遺失物及び拾得物については、この取扱い要領による。

2 遺失物の届出

遺失物については、本人から所定の届を千里山キャンパスは学生生活支援グループ、高槻キャンパスは高槻キャンパスグループ、高槻ミュージックキャンパスは高槻ミュージックキャンパスグループ、堺キャンパスは堺キャンパス事務室、南千里国際プラザは国際プラザグループ（以下「所管窓口」という。）に提出しなければならない。なお、この届の有効期間は、届出日から3カ月間とする。

3 拾得物の届出

- (1) 本学構内で拾得した物品、金銭などについては最寄りの事務室（教務センター、図書館、学生センター、正門インフォメーション、キャリアセンター及び南千里国際プラザ）に本人が拾得物届（用紙は、各事務室に備付）を添えて拾得後24時間以内に届出なければならない。ただし、拾得者が24時間経過後届出た場合は、報労金等拾得物に関する権利を失う。
- (2) 各事務室に届出られた拾得物については、事務室において確認ののち拾得届出者に拾得物預り証を交付する。
- (3) 各事務室において受理した拾得物は、受理日の翌日午前中に拾得物届を添付のうえ所管窓口に回付する。ただし、記名等によって渡し先の明らかなものは、受理した事務室で処理するものとする。

4 拾得物の公示

所管窓口に回付された拾得物は、千里山キャンパスにおいては凜風館掲示板、高槻キャンパス及び堺キャンパスにおいては学部掲示板、高槻ミュージックキャンパスにおいてはミュージックオフィス掲示板、南千里国際プラザにおいては国際プラザ事務室内に公示する。なお、公示期間は、回付された翌日から3日間とする。

5 遺失物の引渡し

遺失者に遺失物を引き渡すときは、その特徴、内容その他参考となるべき事項を指摘させ正当な権利者であることを確認した後、本人に引渡すものとする。この場合、遺失者は、遺失物台帳に日時、住所、氏名等必要事項を記入のうえ押印するものとする。なお、遺失者は拾得者に対して遺失物法により物件価格の5/100～20/100の範囲で報労金を渡さなければならない。

6 法定の届出

公示期間が過ぎても遺失者が判明しない物件については、遺失物法（明治32年法律第87号）に基づき大学から所轄警察署長に届出るものとする。

7 遺失物の処分

- (1) 上記6により所轄警察署に届出た物件は、公告期間14日間終了後3カ月を過ぎると拾得者がその所有権を取得することになるので、拾得物預り証を所轄警察署に提出し拾得物を受領するものとする。
- (2) 遺失物法によって取扱われない物件については、公示の日から起算して3カ月間本学に保管し、その後本学において処分するものとする。

附 則

この要領は、昭和48年4月1日から施行する。

<省略>

附 則

この要領（改正）は、平成25年4月1日から施行する。

関西大学交通規制に関する規程

制定 昭和43年11月1日

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、関西大学千里山キャンパス、高槻キャンパス、高槻ミュージズキャンパス、堺キャンパス、梅田キャンパス及び北陽キャンパス（以下「各キャンパス」という。）とその周辺において自動車及び原動機付自転車（以下「自動車」という。）による混雑を緩和し、学内の通行を円滑にするため、自動車の運行を規制し、大学関係者全員が相協力して各キャンパスとその周辺の環境保持及び交通事故の防止に努めることを目的とする。

(規制の原則)

第2条 各キャンパスにおける交通規制は、自動車による通学及び通勤を禁止し、外来者及び出入業者等の自動車の乗入れを大幅に制限することを原則とする。

(通路)

第3条 千里山キャンパスへの進入及び退出は、大学正門前から西に通じる道路（通称：大学前通り）を避けるものとする。

2 高中正門から第3学舎に通じる道路は、高中正門からの一方通行とする。

3 千里山キャンパスの大学構内への進入及び退出は、名神高速道路上から3号門を経て進入し、大学正門から退出する一方通行とする。

4 高槻キャンパスへの進入及び退出は、東門を使用し、北門は避けるものとする。

5 高槻ミュージズキャンパスへの進入及び退出は、正門を使用する。

6 堺キャンパスへの進入及び退出は、正門を使用する。

7 梅田キャンパスへの進入及び退出は、東側出入口を使用する。

8 北陽キャンパスへの進入及び退出は、正門を使用する。

第2章 特別に入構を認める自動車

(入構許可自動車)

第4条 次の各号に定めるものは、許可を得て、入構することができる。

(1) 法人所有の自動車

(2) 病気又は身体障害によって必要と認められた自動車

(3) 関西大学生協同組合（以下「生協」という。）及び業務委託業者等所有の業務用自動車

(4) 救急車、消防車その他緊急用自動車

(5) 物品運搬のために必要と認められた自動車

(6) 教職員及び学生が機材等の搬出入のために必要と認められた自動車

(7) 緊急を要する用務、疾病者の護送その他の法人、大学、高等学校、中学校、小学校又は幼稚園等（以下「大学等」という。）が特に必要と認めた自動車

(入構許可の種別)

第5条 入構の許可は、通常入構許可と臨時入構許可の2種とする。

(1) 通常入構許可は、前条第1号から第3号までに規定する自動車とし、許可期限つき自動車等入構許可証（以下「入構許可証」という。）を発行する。

(2) 臨時入構許可は、前条第4号から第7号までに規定する自動車とし、原則として臨時自動車等入構許可証（以下「臨時入構許可証」という。）をその都度発行する。

(通常入構許可)

第6条 通常入構を必要とする第4条第2号に規定する者は、所定の手続きを経て、許可を受けるものとする。

(臨時入構許可)

第7条 臨時入構を必要とする者は、所定の手続きを経て、許可を受けるものとする。

2 第5条第2号に規定する臨時入構の許可は、高等学校、中学校、小学校及び幼稚園においては、校長又は園長が行うものとする。

3 臨時入構を許可された自動車は、退出の際には必ず臨時入構許可証を返さなければならない。

(入構車の駐車)

第8条 入構を許可された自動車は、各キャンパス所定の駐車場に駐車するものとする。

(入構者心得)

第9条 入構を許可された者は、自動車前面ガラスその他明確に認め得る箇所に入構許可証を掲げ、次の事項を守らなければならない。

(1) 入構車は、警備詰所でいったん停車し、係員に入構許可証を提示する。

(2) 運行速度は、20キロメートル以内とする。

(3) 歩行者の障害にならないよう注意する。

(4) 騒音防止に留意する。

(5) その他係員の指示に従う。

2 高等学校、中学校、小学校及び幼稚園への入構者については、前項第1号の規定にかかわらず校長又は園長の指示に従うものとする。

(臨時入構特別規制)

第10条 大学等において特に必要ある場合は、臨時に別の交通規制を行う。

附 則

この規程は、昭和43年12月1日から施行する。

<省略>

附 則

この規程(改正)は、平成28年10月1日から施行する。

関西大学学生懲戒処分規程

制定 平成19年 5月10日

第1章 総則

(趣 旨)

第1条 この規程は、関西大学学則第40条、関西大学大学院学則第85条、関西大学大学院法務研究科（法科大学院）学則第51条、関西大学大学院会計研究科学則第51条、関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻学則第49条及び関西大学留学生別科規程第26条に規定する学生の懲戒処分に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定 義)

第2条 この規程において「学生」とは、本学に在籍する学部学生、大学院学生、留学生別科の学生及び科目等履修生等をいう。

2 この規程において「学部等」とは、学部及び研究科をいう。

3 この規程において「学部長等」とは、学部長及び研究科長をいう。

4 この規程において「教授会等」とは、学部、法務研究科及び会計研究科の教授会並びに研究科委員会をいう。

5 前3項の規定にかかわらず、関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻学則第49条に規定する学生の懲戒処分の場合は、「学部等」を心理学研究科心理臨床学専攻、「学部長等」を心理学研究科心理臨床学専攻長、「教授会等」を心理学研究科心理臨床学専攻会議と読みかえ、関西大学留学生別科規程第26条に規定する学生の懲戒処分の場合は、「学部等」を留学生別科、「学部長等」を国際教育センター長、「教授会等」を国際教育センター委員会と読みかえる。

第2章 懲戒事由及び懲戒処分の種類

(懲戒事由)

第3条 懲戒処分は、次の各号のいずれかに該当する学生の本分に反する行為をなした者（以下「処分対象者」という。）について行うことができる。

- (1) 犯罪行為
- (2) 著しく人権を侵害する行為
- (3) 本学の規程に反する行為
- (4) その他著しく社会的に非難されるべき行為

(懲戒処分の種類)

第4条 懲戒処分の種類は、次のとおりとする。

- (1) 譴責 大学の教育的意思表示として書面により戒めるもの
- (2) 停学 登校を停止し、自宅での謹慎を命じるもの
- (3) 退学 本学学生としての身分を剥奪するもの

(譴 責)

第5条 譴責は、学部長等が行う。

(停 学)

第6条 停学は、無期停学又は6カ月未満の有期停学とする。

2 停学期間は、在学期間を含め、修業年限に含めないものとする。ただし、停学期間が2カ月未満の短期の場合は、この間の教育指導に基づき修業年限に算入することができる。

3 停学期間の開始日は、教授会等が決定した日とする。

4 停学期間中は、授業等への出席を停止するほか、課外活動等への参加、大学施設の使用を禁止する。ただし、学部長等が教育指導上必要と認めたときはこの限りでない。

5 学部長等は、無期停学処分を受けた学生について、その反省の程度、学習意欲等を総合的に判断して、その処分を解除することが適当であると認めるときは、学長と協議のうえ、

教授会等の議を経て、処分を解除できる。

- 6 無期停学の解除は、処分の開始日から6カ月以上経過しなければ行うことができない。
(退学)

第7条 退学は、関西大学学則第41条、関西大学大学院学則第85条第3項、関西大学大学院法務研究科(法科大学院)学則第51条第3項、関西大学大学院会計研究科学則第51条第3項、関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻学則第49条第3項及び関西大学留学生別科規程第27条に掲げる者について行う。

- 2 学部長等は、処分対象者から、懲戒処分の決定前に自主退学の申出があった場合、懲戒処分が決定するまでこの申出を受理してはならない。

- 3 懲戒処分の決定後に自主退学の申出があった場合でも、懲戒処分の内容が退学であったときは、関西大学学則第40条、関西大学大学院学則第85条第2項、関西大学法務研究科(法科大学院)学則第51条第2項、関西大学大学院会計研究科学則第51条第2項、関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻学則第49条第2項及び関西大学留学生別科規程第26条の規定による退学とし、本学のすべての学部等への再入学を認めないものとする。

(謹慎の措置)

第8条 学部長等は、学生の行為が明らかに懲戒処分に該当すると判断した場合は、懲戒処分決定前に、2カ月を超えない範囲で、当該学生に対し、謹慎を命ずることができる。

- 2 前項の謹慎期間中は、第6条第4項の規定を準用する。
3 謹慎期間は、停学期間に算入することができるものとする。

第3章 懲戒処分手続

(懲戒処分手続)

第9条 学部長等は、懲戒事由に当たる行為があったことを知りえたときは、遅滞なく事実確認及び当該学生に対する事情聴取を行い、懲戒処分が相当と判断した場合は、学長と協議のうえ、次項に従って、懲戒処分手続を選択する。

- 2 懲戒処分手続は、単独の学部等の学生が関与する懲戒処分対象行為については、当該学生の所属学部等の教授会等が事案を調査のうえ、審議、決定し、複数の学部等の学生が関与している事案については、第11条の懲戒調査委員会が事案を調査し、処分に理由及び必要性があると判断した場合には、処分内容を提案し、その後、関係学部等の教授会等において処分を審議、決定する。

- 3 学部等における事実確認、事情聴取に基づく懲戒対象行為の認定手続は、当該学部等で定める手続に従い、学部長等の責任において適正に行う。

- 4 学部等が懲戒対象行為に関する事実認定及び事情聴取を行うにあたっては、事前に当該学生に被疑事実の要旨を告知し、口頭による弁明の機会を与えなければならない。ただし、当該学生が心身の故障、身柄の拘束、長期の旅行その他の事由により口頭による弁明ができないときは文書をもって代えることができる。

- 5 調査に際し、学生に事情聴取を行う場合は、学生の要請があれば、学生を補佐する教員等を同席させることができる。

- 6 第3条に定める懲戒事由のうちハラスメントに該当する懲戒処分手続に係る事実関係の調査等は、「関西大学ハラスメント防止に関する規程」に定める手続によるものとする。

(逮捕・勾留された場合等の処分手続)

第10条 学部長等は、少なくとも次の(1)から(3)の一つにあたり、迅速な処分が必要とされる場合には、事情聴取の手続を経ずに、懲戒処分手続を進めることができる。

- (1) 学生が逮捕・勾留され、学生の身柄拘束が長期に及び接見不可能な場合
(2) 学生が逃走中又は所在不明の場合
(3) 被疑事実が重大かつ明白であり、当該学生が罪状を認めている場合

第4章 複数の学部等に係る処分手続

(懲戒調査委員会の設置)

第11条 複数の学部等の学生が関与している懲戒対象行為については、当該学部長等からの要請により、学長は、速やかに懲戒調査委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

2 委員会は次の者をもって構成する。

- (1) 副学長のうち1名
- (2) 学生センター所長
- (3) 学長が指名する教育職員5名（両性で構成する。）

3 委員会に委員長を置き、前項第1号に規定する者をもって充てる。

4 委員に欠員が生じたときは、学長は、速やかに後任の委員を補充しなければならない。

5 委員会は、委員長が招集し、議長となる。

6 委員会は、全委員の出席をもって成立し、議事は5名以上の委員の賛同をもって決する。

7 委員長は、必要がある場合には、委員会の承認を得たうえで、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

8 委員会は、懲戒事由に該当する行為の内容、結果、影響等を総合的に検討し、1カ月以内に調査を完了し、その調査内容を処分の提案を添えて学長に文書で報告しなければならない。ただし、特段の事由が生じた場合は、さらに1カ月延長することができる。

9 その他懲戒処分手続については、第9条第4項及び第5項の規定を準用する。この場合において、「学部等」は「委員会」に読み替える。

(懲戒処分の決定)

第12条 学長は、委員会から調査結果の報告を受けたときは、直ちに当該学部長等に、報告書を添付のうえ、文書で伝達するものとする。

2 学長からの伝達を受けた学部長等は、委員会から必要な資料を引き継いだうえで、教授会等における審議に付し、教授会等は、報告書にもとづき、懲戒処分を決定する。学部等の教授会等における審議の際には、第9条第4項及び第5項の手続を省略することができる。

第5章 不服申立手続

(不服申立手続)

第13条 懲戒処分を受けた学生は、処分の通知を受けた日から30日以内にその処分に対する不服申立をすることができる。

2 不服申立書には、不服理由を記載して、処分をした教授会等に提出する。

3 教授会等は、処分の理由を示す資料、教授会議事録と共に、不服申立書を不服審査委員会に送付する。

4 不服審査委員会は次の者をもって構成する。

- (1) 副学長（第11条第2項第1号に規定する副学長を除く。）
- (2) 学長が指名する弁護士1名
- (3) 学長が指名する教育職員で、懲戒処分を受けた学生の所属する学部等に属しない者2名（両性で構成する。）

5 不服審査委員会は副学長が委員長を務め、議事は多数決で決する。

6 不服審査委員会は、教授会等から提出された資料のほか、必要に応じ事実を調査することができる。

7 不服申立をした学生は、自ら意見を述べ、又は資料を提出することができる。ただし、本人が出席できない等特別の事情がある場合は、代理人をたてることができる。

8 不服審査委員会は、処分を相当とする場合は、不服申立を却下し、処分が相当でないとする場合は処分を取り消し、又は変更する。不服審査委員会は懲戒処分を重く変更することができない。

9 前項の決定は不服申立人に通知したときに効力を生じる。

第6章 処分の通知及び告示

(懲戒処分の通知及び告示)

第14条 学部長等は、懲戒処分を決定したときは、原則として、懲戒の原因たる事実、決定された処分の内容及びその理由を記載した文書を作成し、被処分者に通知し、これを告示する。

2 成績証明書その他の学生の修学状況に関する文書には、原則として懲戒処分を受けた旨の記載は行わないものとする。

第7章 守秘義務

(守秘義務)

第15条 懲戒処分手続に関与した者は、任期中及び退任後、学生の名誉とプライバシーを侵害することのないよう、慎重に行動するとともに、任務において知りえた事項を、正当な理由なく他に漏らしたり、私事に利用してはならない。

第8章 雑則

(事務)

第16条 この規程に関する事務は、学部等に関しては学部・大学院事務グループ、専門職大学院事務グループ、高槻キャンパスグループ、高槻ミュージックキャンパスグループ、堺キャンパス事務室及び国際プラザグループが、委員会及び不服審査委員会に関しては学長課が行う。

(補則)

第17条 この規程に定めるもののほか、懲戒処分の実施に必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成19年5月10日から施行する。

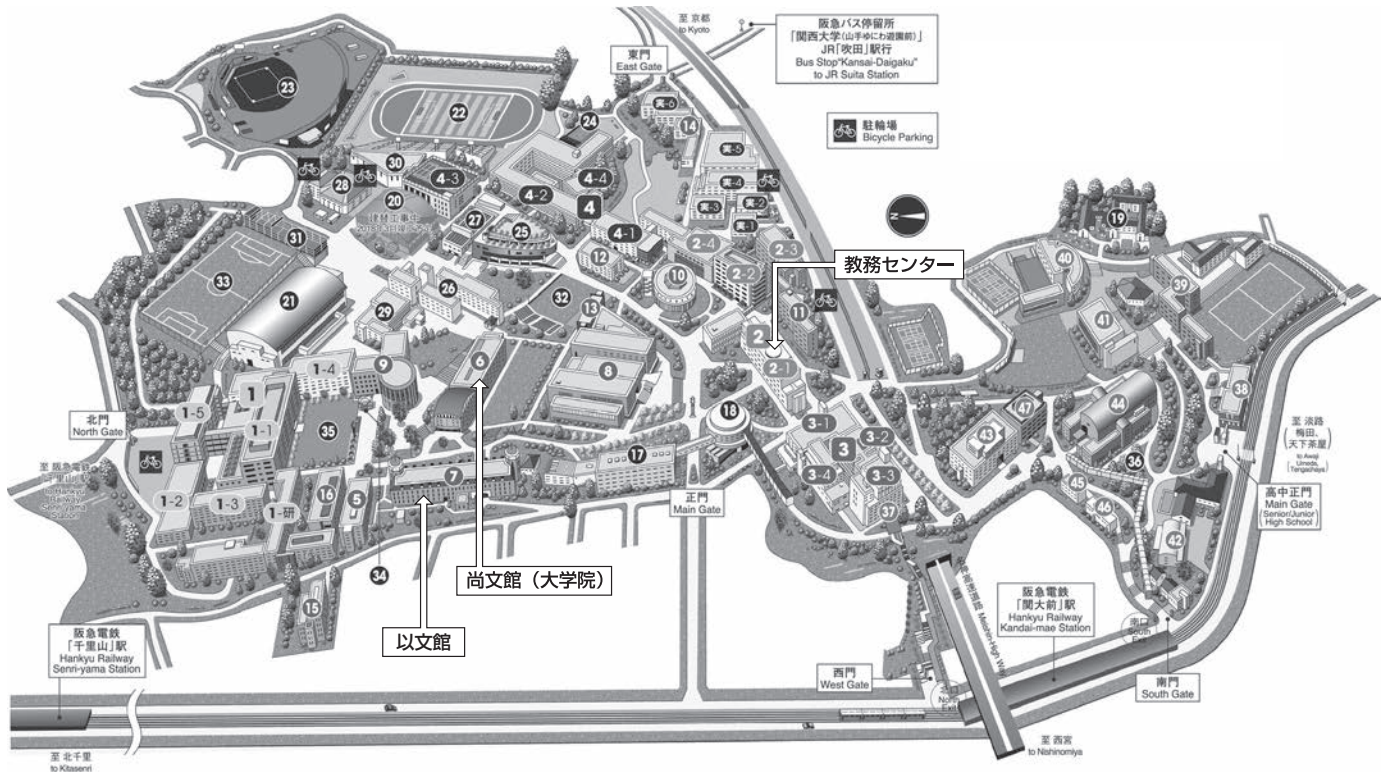
<省略>

附 則

この規程（改正）は、平成25年4月1日から施行する。

キャンパス位置図・学舎案内図

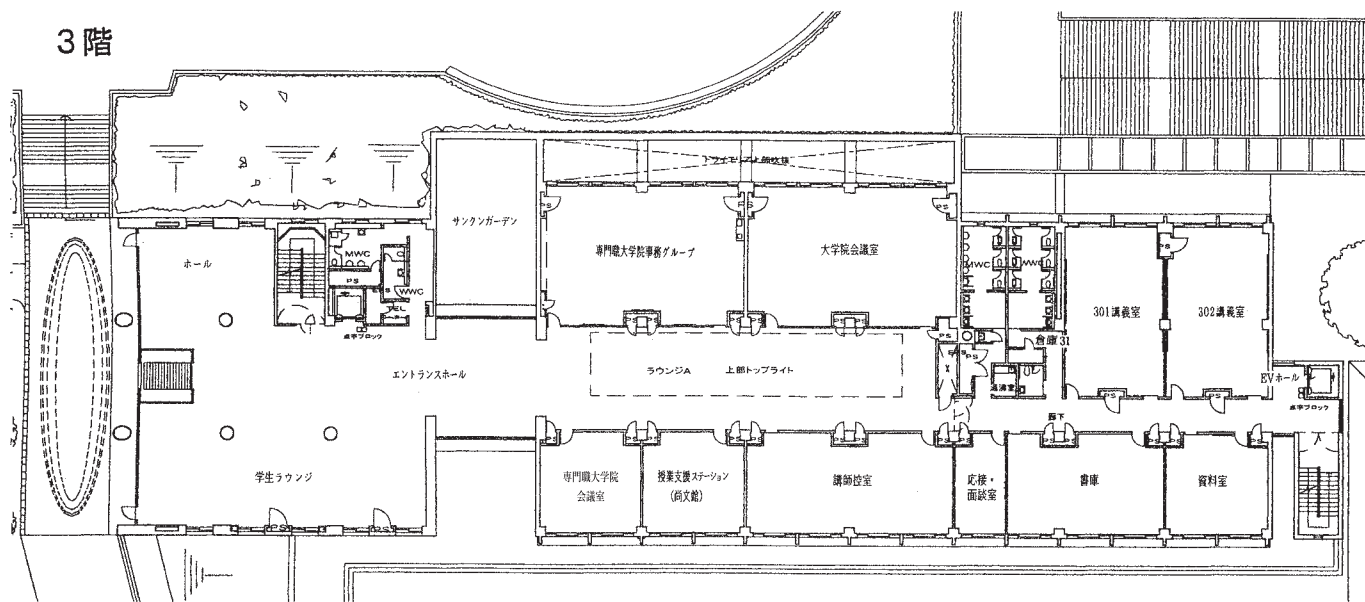
千里山キャンパス Senriyama Campus



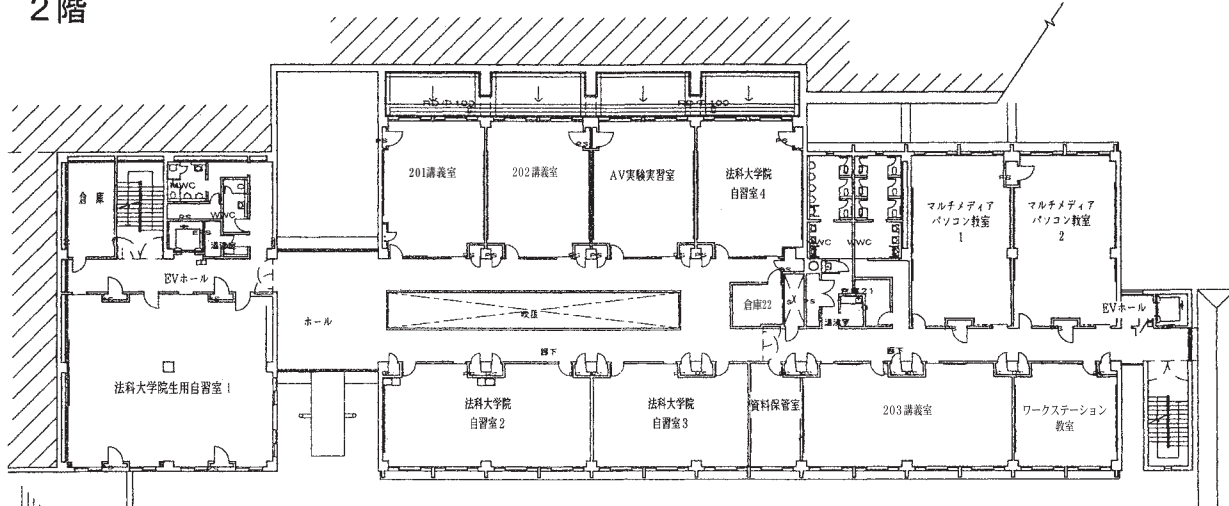
- | | | |
|--|--|--|
| <p>1 第1学舎(法学部、文学部、政策創造学部、外国語学部、食堂、購買店)
Faculty of Law, Letters, Policy Studies, Foreign Language Studies, Cafeteria, Store</p> <p>1-1 第1学舎1号館 千里ホールA-B
Bldg.1 Senri Hall A-B</p> <p>1-4 第1学舎4号館
Bldg.4</p> <p>2 第2学舎(経済学部、商学部、会計専門職大学院、教務センター、教育開発支援センター、教職支援センター、国際部、CARES-Osaka事務局、食堂、購買店)
Faculty of Economics, Business and Commerce, School of Accountancy, Center for Teaching and Learning, Center for Teacher Certification and Development, Division of International Affairs, CARES-Osaka Bureau, Cafeteria, Store</p> <p>2-1 第2学舎1号館 2-2 第2学舎2号館 2-3 第2学舎3号館
Bldg.1 Bldg.2 Bldg.3</p> <p>2-4 第2学舎4号館 / BIGホール100
Bldg.4 / BIG Hall 100</p> <p>3 第3学舎(社会学部、食堂、購買店)
Faculty of Sociology, Cafeteria, Store</p> <p>3-1 第3学舎1号館 3-2 第3学舎2号館 3-3 第3学舎3号館
Bldg.1 Bldg.2 Bldg.3</p> <p>3-4 第3学舎4号館 / ソシオAV大ホール
Bldg.4 / Socio AV Large Hall</p> <p>4 第4学舎(システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部、キャリアセンター理工系事務室、購買店)
Faculty of Engineering Science, Environmental and Urban Engineering, Chemistry, Materials and Bioengineering, Career Center for Science and Engineering, Store</p> <p>4-1 第4学舎1号館 4-2 第4学舎2号館 4-3 第4学舎3号館 4-4 第4学舎4号館
Bldg.1 Bldg.2 Bldg.3 Bldg.4</p> <p>東1~6 第1~6実験棟
Laboratory Bldg.1-6</p> <p>5 岩崎記念館(外国語教育研究科英語教育連携センター)
IWASAKI KINENKAN (English Language Instruction Network Center)</p> <p>6 尚文館(大学院、臨床心理専門職大学院) / マルチメディアAV大教室
SHOBUNKAN (Graduate Schools, Graduate School of Professional Clinical Psychology) / Multimedia AV Large Hall</p> <p>7 以文館(法科大学院、心理臨床センター千里山カウンセリングルーム、食堂、購買店)
IBUNKAN (School of Law, Psychological Service Center Senriyama Counseling Room, Cafeteria, Store)</p> <p>8 総合図書館
University Library</p> <p>9 尚文館(関西大学博物館、年史資料展示室、なにわ大阪研究センター、人権問題研究室)
KANBUNKAN (University Museum, University Archival Gallery, Research Center for Naniwa-Osaka Studies, Institute of Human Rights Studies)</p> | <p>10 円神館(ITセンター)
ENSHINKAN (Information Technology Center)</p> <p>11 ソシオネットワーク戦略研究機構、経商研究棟
Research Institute for Socionetwork Strategies, Economics and Commerce Researchers Office</p> <p>12 学術フロンティアコア
(先端科学技術推進機構、産学官連携センター、知財センター、地域連携センター)
Frontier Sciences Core (Organization for Research and Development of Innovative Science and Technology, Center for Business, Government and Universities, Center for Intellectual Property, Center for Community Collaboration)</p> <p>13 法文研究室棟
(Faculty of Law, Letters)</p> <p>13 イノベーション創生センター
Center for Innovation and Creativity</p> <p>14 ハイテクリサーチコア(先端科学技術推進機構)
High Technology Research Core (Organization for Research and Development of Innovative Science and Technology)</p> <p>15 児島権謙館(経済政治研究所、東西学術研究所[文化交渉学研究拠点]、法学研究所)
KOJIMA KOREKATA-KAN (Institute of Economic and Political Studies, Institute of Oriental and Occidental Studies [Institute for Cultural Interaction Studies], Institute of Legal Studies)</p> <p>16 総合研究室棟(国際文化財文化研究センター)
Researchers Office (Center for the Global Study of Cultural Heritage and Culture)</p> <p>17 新関西大学会館北棟(学生相談支援センター、高大連携センター、入試センター、保健管理センター、キャリアセンター) / 新関西大学会館北棟ホール
SHIN-KANSAI DAIGAKU-KAIKAN North Bldg. (Student Study and Counseling Center, Center for High School and University Partnerships, Admissions Center, Medical Center, Career Center), SHIN-KANSAI DAIGAKU-KAIKAN North Bldg. Hall</p> <p>18 新関西大学会館南棟(インフォメーション、研究推進部、出納課分室、レストラン)
SHIN-KANSAI DAIGAKU-KAIKAN South Bldg. (Information Center, Division of Research Development, Cashiers, Restaurant)</p> <p>19 学生国際交流館-考証寮
SHUREI-RYO (International Student House)</p> <p>20 千里山東体育館(建設工事中、2018年3月竣工予定)
Gymnasium-Senriyama East</p> <p>21 千里山中央体育館(購買店)
Gymnasium-Senriyama Central (Store)</p> <p>22 千里山中央グラウンド
Athletic Ground-Senriyama Central</p> <p>23 KAISERS BASEBALL FIELD
KAISERS BASEBALL FIELD</p> <p>24 弓道場
Kyudo-jo</p> <p>25 総合学生会館 メディアパーク 瀧風館(学生生活支援グループ、奨学支援グループ、ボランティア活動支援グループ、コラボレーション commons、生協本部、食堂、購買店)
Mediapark RINPUKAN (Student Support Group, Scholarships and Financial Assistance Group, Volunteer Activities Support Group, Collaboration Commons, Cafeteria, Shop)</p> <p>26 城之館2-3号館(サテライトステーション)
SEISHIKAN 2-3 (Satellite Station, Clubrooms)</p> | <p>27 城之館4号館 / KU シンフォニーホール
SEISHIKAN 4 / KU Symphony Hall</p> <p>28 城之館5号館 風見館
GAIFUKAN (Athletic Clubrooms)</p> <p>29 城之館6号館 有楽館
YURUKAN (Clubrooms)</p> <p>30 城之館7号館 新風館(スポーツ振興グループ)
SHIN-GAIFUKAN (Athletic Clubrooms, Sports Promotion Group)</p> <p>31 城之館8号館 養心館
YOSHINKAN (Sports Complex)</p> <p>32 悠々の庭
YUKYU NO NIWA (Open Space)</p> <p>33 千里山北広場
SENRIYAMA KITAHIROBA (Sports Ground)</p> <p>34 高松塚古墳壁画再現展示室
TAKAMATSUZUKA KOFRUN "Ancient Tomb" Exhibition Room</p> <p>35 あすかの庭
ASUKA NO NIWA (Open Space)</p> <p>36 飛翔の庭
HISHO NO NIWA (Japanese Garden)</p> <p>37 エクステンションリードセンター
Extension Read Center (The Extension Center)</p> <p>38 親和館
SHINWAKAN (Hall, Cafeteria)</p> <p>39 関西大学第一高等学校
Kansai University Dai-ichi Senior High School</p> <p>40 関西大学第一中学校
Kansai University Dai-ichi Junior High School</p> <p>41 秀麗館
SHUREIKAN (Senior/Junior High School Gymnasium)</p> <p>42 関西大学幼稚園
Kansai University Kindergarten</p> <p>43 関西大学会館(法人本部、大学本部)
KANSAI DAIGAKU-KAIKAN (Administration Office)</p> <p>44 100周年記念会館(レストラン、室内温水プール、株式会社開大TCセ、関西大学共済会事務局)
Centenary Memorial Hall (Restaurant, Swimming Pool, KANDA Press, Kansai University Mutual Aid Association Office)</p> <p>45 教育会館
KYOKU-KAIKAN</p> <p>46 教育会館別館(出版部)
KYOKU-KAIKAN-BEKKAN (Kansai University Press)</p> <p>47 校友-父母会館(校友会、教育後援会)
KOYU FUBO-KAIKAN (Alumni Association, Parents' Association)</p> |
|--|--|--|

学舎案内図【尚文館】

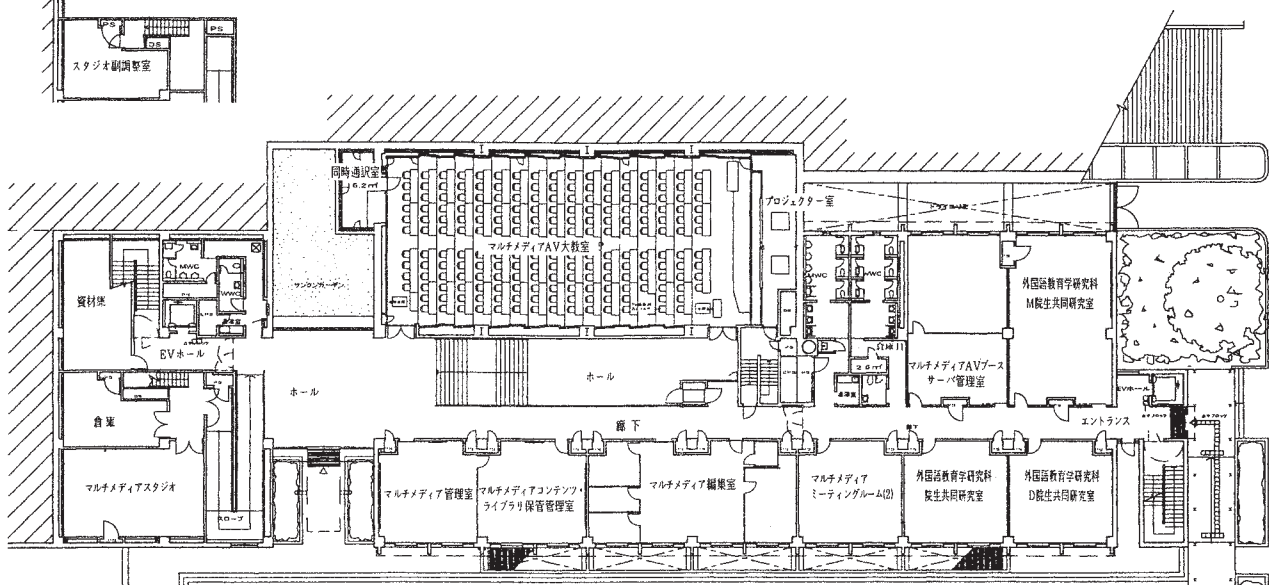
3階



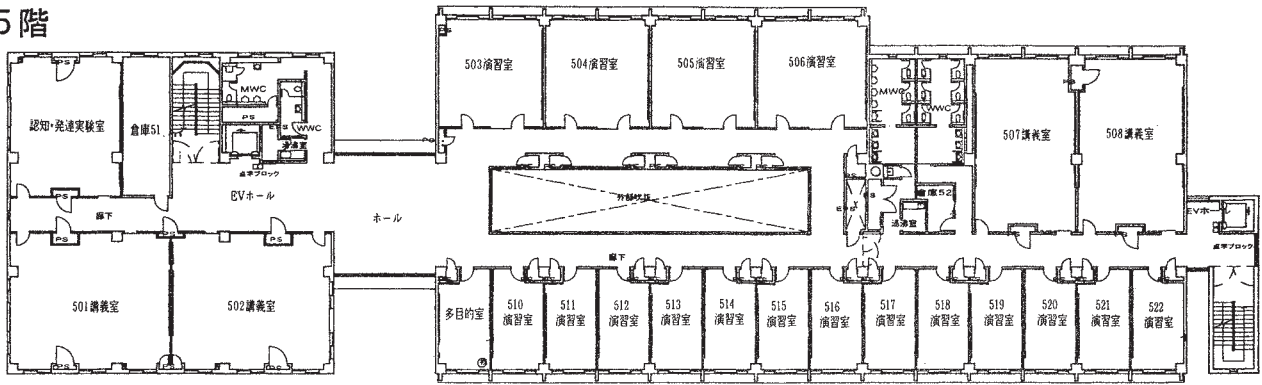
2階



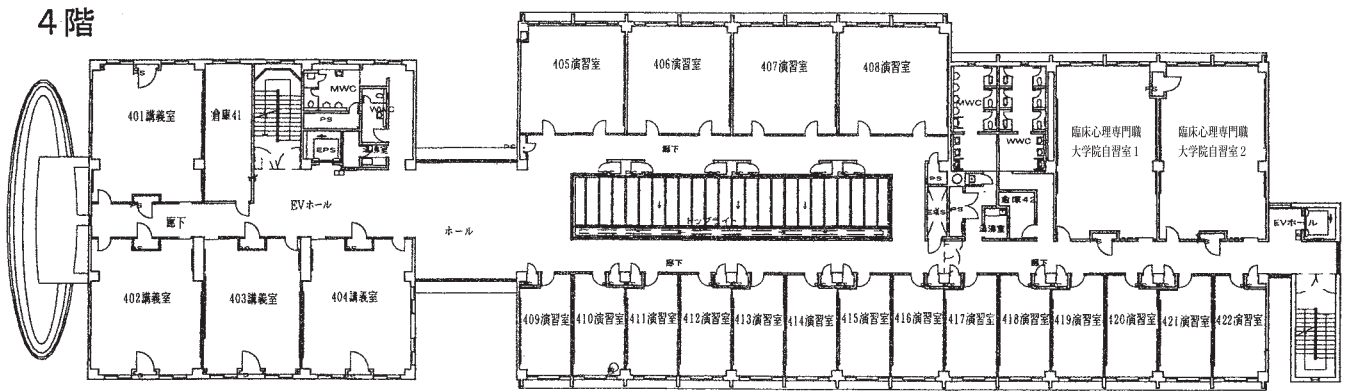
1階



5階



4階



2017年度 心理臨床学専攻 授業科目一覧表(科目番号付)

	種別	授業科目	配当年次	科目番号
基本 科目群	基本共通科目	臨床心理学原論1	1	CPY 4 0 0 1
		臨床心理学原論2	1	CPY 4 0 0 2
		精神医学	1	CPY 4 0 0 3
	心理アセスメント系	心理アセスメント演習	1	CPY 4 0 0 4
	心理療法系	心理療法演習	1	CPY 4 0 0 5
	地域臨床系	地域臨床心理学演習	1	CPY 4 0 0 6
	体験演習・実習系	学内施設臨床基礎実習	1	CPY 4 0 0 7
		学内施設臨床実習1	1	CPY 4 0 0 8
		学外施設臨床基礎実習	1	CPY 4 0 0 9
		心理アセスメント実習	1	CPY 4 0 1 0
		心理療法実習	1	CPY 4 0 1 1
		地域臨床心理学実習	1	CPY 4 0 1 2
発展 科目群	人格・発達系	臨床人格心理学	1	CPY 4 0 1 3
		発達障害臨床特論	1	CPY 4 0 1 4
		認知行動療法演習	1	CPY 4 0 1 5
		女性のライフサイクルとヘルス・プロモーション	2	CPY 5 0 0 1
	領域別基礎科目系	臨床教育学	1	CPY 4 0 1 6
		産業メンタルヘルス論	1	CPY 4 0 1 7
		福祉臨床心理学	1	CPY 4 0 1 8
		司法臨床心理学	1	CPY 4 0 1 9
	体験演習・実習系	学内施設臨床実習2	2	CPY 5 0 0 2
		児童臨床心理学実習	1	CPY 4 0 2 0
		臨床心理事例研究演習1	2	CPY 5 0 0 3
		臨床心理事例研究演習2	2	CPY 5 0 0 4
		臨床心理治療関係演習	2	CPY 5 0 0 5
		学内臨床カンファレンス実習1	1	CPY 4 0 2 1
		学内臨床カンファレンス実習2	1	CPY 4 0 2 2
		セルフディベロップメント演習1	1	CPY 4 0 2 3
	セルフディベロップメント演習2	2	CPY 5 0 0 6	
	個別演習系	ブラクティカル・ソリューション1	1	CPY 4 0 2 4
		ブラクティカル・ソリューション2	1	CPY 4 0 2 5
		ブラクティカル・ソリューション3	2	CPY 5 0 0 7
ブラクティカル・ソリューション4		2	CPY 5 0 0 8	
応用 科目群	心理アセスメント系	プロジェクト・テクニック演習	2	CPY 5 0 0 9
		神経心理学的アセスメント演習	2	CPY 5 0 1 0
	心理療法系	フォーカシング指向心理療法演習	2	CPY 5 0 1 1
		心理援助応用特別演習	2	CPY 5 0 1 2
	地域臨床系	地域臨床心理学特別演習	2	CPY 5 0 1 3
		地域支援ファシリテーション特別演習	2	CPY 5 0 1 4
	医療・福祉系	心身医学	2	CPY 5 0 1 5
		医療・福祉施設専門実習1	2	CPY 5 0 1 6
		医療・福祉施設専門実習2	2	CPY 5 0 1 7
	産業・キャリア系	キャリア・カウンセリング特論	2	CPY 5 0 1 8
		産業施設専門実習1	2	CPY 5 0 1 9
		産業施設専門実習2	2	CPY 5 0 2 0
	学校・教育系	スクールカウンセリング特論	2	CPY 5 0 2 1
		教育施設専門実習1	2	CPY 5 0 2 2
		教育施設専門実習2	2	CPY 5 0 2 3
各系共通科目	臨床心理特別講義1	2	CPY 5 0 2 4	
	臨床心理特別講義2	2	CPY 5 0 2 5	

全コース共通必修科目

学校・教育コース選択必修科目

医療・福祉コース選択必修科目

産業・キャリアコース選択必修科目

修了要件

(1) 修了要件48単位

(2) 全コース共通必修科

目:

基本科目群の全科目18単位並びに発展科目群の学内施設臨床実習2、臨床心理事例研究演習1・2、学内臨床カンファレンス実習1・2、及びブラクティカル・ソリューション1 計10単位

(3) 応用科目群の心理アセスメント系、心理療法系、地域臨床系からそれぞれ1科目2単位を修得しなければならない。

(4) コース別選択必修科目: 発展科目群及び応用科目群のコース別選択必修科目から、発展科目群6単位以上、応用科目群4単位以上を含む10単位以上

なお、この単位には(3)により修得した単位を含むことができる。また、応用科目群の各コースに配当されている施設専門実習1及び2(各1単位)はそれぞれのコースにおける必修科目であ

[科目番号について]

関西大学では、科目の特性・配当年次を示すため、各科目に科目番号を付与しています。

科目番号は、研究科を示すアルファベット3桁、配当年次を示す1桁と連番3桁で構成されています。

例)

C	P	Y	5	0	0	1
研究科			配当年次コード	連番		

配当年次コード 5 : 専門職学位課程 1年次配当

6 : 専門職学位課程 2年次配当